

協同活動の成果

第43回通常総代会資料



新しくなった土山支所・
土山営農経済センター



土山支所窓口



土山支所オープンセレモニー



JA こうかイメージキャラクター

早買の
ゆめ丸

 JAこうか

当該資料は、農業協同組合法施行規則第161条第1項に基づき交付する総会参考資料に該当するものです。

目次

●ごあいさつ	2
●令和2年度表彰者	3
●第43回通常総代会提出議案	4
総代会に対する理事の提出書	6
●提出議案説明資料	
第1号議案説明資料	
令和2年度（第43事業年度）事業報告	7
I. 組合の事業活動の概況に関する事項	
II. 対処すべき重要な課題	
III. 組合の運営組織の状況に関する事項	
事業報告の附属明細書	31
貸借対照表	32
損益計算書	33
注記表	34
附属明細書	44
剰余金処分案（第43事業年度）	48
独立監査人の監査報告書	49
監査報告書	52
部門別損益計算書	53
事業別の明細	54
第2号議案説明資料	
令和3年度（第44事業年度）事業計画	57
I. 令和3年度部門別重点取り組み計画	
II. 持続可能な経営基盤の確立・強化の取り組み	
総合財務計画	77
総合損益計画	78
部門別損益計画	80
第3号議案説明資料	81
第4号議案説明資料	82
●報告事項	
JAこうか長期構想（平成23年度～令和2年度）の取り組み	86
子会社及び関連会社決算書	94
「JAバンク基本方針」の変更について	100

第43回通常総代会次第

と き : 令和3年6月19日(土) 午後1時30分より

と ころ : J Aホール

1. 開会のことば
2. 組合長あいさつ
3. 総代会成立宣言
4. 議長の選任
5. 書記の指名
6. 議事
7. 閉会のことば

総代定数	総代現数	本人出席	代理人出席	書面出席	合 計
527人	人	人	人	人	人

議 長 氏 名

組合員のみなさまへ

第43回通常総代会を開催するにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

組合員のみなさまには、日頃から当JAの各事業並びに組織運営に格別のご支援とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、必要な対策を講じた中での開催となりましたこと、ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、4月には緊急事態宣言が発出され、7月の東京オリンピックが延期となるなど全国的にさまざまな分野で大きな影響を受けた年でした。その後も都市部では緊急事態宣言の解除と発出を繰り返す状況が続いており、当県においても、独自の緊急事態宣言の検討がされるなど、感染拡大が懸念される状況にあります。

農畜産物への影響では、宿泊業や外食産業の営業自粛等から特に業務用農畜産物の需要が減少し、販売価格の下落につながりました。管内の主要農産物である米や茶に影響を受けましたが、各種補助事業の申請支援や農業関連融資の見直し、資材価格の引き下げ等、組合員のみなさまの農業経営に対する積極的な支援に取り組みました。

事業面では、生活様式の急激な変化により、特に観光事業や葬祭事業といった生活関連事業で大きな影響を受けました。また、元気倶楽部や女性部等の組織活動、大農業祭や地区別ふれあい委員会のイベント等についても自粛を余儀なくされました。

こうした状況下ではありましたが、事業や組織活動の実施にあたっては、マスク・消毒はもとより、検温装置や非接触シートの導入、リモート会議の実施等、感染防止対策を徹底した中での運営に努めてまいりました。

決算につきましては、コロナ禍の影響が懸念されましたが、全体では計画を上回る事業利益を計上することができました。これもひとえに組合員のみなさまのご利用とご協力によるものであり、重ねてお礼を申し上げます。

令和3年度は、第15次3ヵ年計画の中間年度となります。令和2年度に引き続き、環境変化を見据えた不断の自己改革を進め、組合員のみなさまの期待に応えることができるJAこうかを目指し、役職員一丸となって取り組んでまいります。

今後とも格段のご支援とご協力をお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

令和3年6月19日

甲賀農業協同組合

代表理事組合長 山田 嘉一郎



令和2年度表彰者

令和2年度において、特にJAこうかの事業発展に貢献されました下記の組合員の方々をご紹介します、表彰させていただきます。

今後とも益々JAこうかの発展のためにご協力を賜りますようお願いいたします。

(順不同、敬称略)

●野菜出荷利用優良農家

澤田 眞作

●組織育成功労者

武田 伊輔

市村 輝久

●永年功労者

出口 明栄

●集落営農集団実践活動優良団体

農事組合法人 エコファーム神保

農事組合法人 柑子袋営農

●特別表彰

【滋賀県茶業コンクール第45回荒茶品評会】

煎茶の部1等1席 農林水産大臣賞受賞

洞 重則

第43回通常総代会提出議案

第1号議案 令和2年度（第43事業年度）事業報告、剰余金処分案の承認について（P7～P56）

令和2年度（第43事業年度）の「事業報告」の承認をお願いするとともに、JAを取り巻く環境が依然として厳しい折から、財務基盤の強化をはかるとともに、今後の事業展開等を勘案した中で、「剰余金処分案」を確定させるため、承認をお願いするものです。

第2号議案 令和3年度（第44事業年度）事業計画の設定について（P57～P80）

「令和3年度（第44事業年度）事業計画」の承認をお願いするものです。

第3号議案 共済規程の一部変更について（P81）

共済規程の一部変更の承認をお願いするものです。

第4号議案 任期満了による役員を選任について（P82～P85）

本総代会の終結の時をもって理事28名、監事5名が任期満了となるため、理事28名、監事5名の選任をお願いするものです。

なお、監事の議案につきましては、監事の過半数の同意を得ております。

第5号議案 理事の退任に係る退職慰労金の支給について

下記の理事14名は、本総代会の終結の時をもって退任します。それぞれの在任中の労に報いるため、在任年数及び退任時の役員報酬支給額を踏まえ、総額33,276,250円の範囲で退職慰労金を支給することとし、その具体的な金額、支給の時期及び方法の決定については、理事会に一任をお願いするものです。

なお、監事在任期間にかかる退職慰労金の具体的な金額、支給の時期及び方法の決定は監事の協議に一任をお願いするものです。

退任する理事の略歴は次のとおりです。

氏名	略歴
山田 嘉一郎	平成21年6月 非常勤監事 平成27年6月 代表理事組合長(現任)
田村 安佐	平成27年6月 総務担当常務理事 平成30年6月 代表理事専務理事 (兼経済担当常務理事)(現任)
寺村 嘉治	平成27年6月 理事参事(金融担当) 平成30年6月 金融担当常務理事(現任)
黄瀬 忠幸	平成24年6月 非常勤理事(現任)
池本 隆治	平成24年6月 非常勤理事(現任)
森村 秀紀	平成24年6月 非常勤理事(現任)
墨田 きぬ子	平成30年6月 非常勤理事(現任)
安井 富一	平成30年6月 非常勤理事(現任)
畑 典夫	平成30年6月 非常勤理事(現任)
船田 榮一	平成27年6月 非常勤理事(現任)
藤橋 雅嗣	平成30年6月 非常勤理事(現任)
高畑 学	平成24年6月 非常勤理事(現任)
白川 一雄	平成30年6月 非常勤理事(現任)
奥村 喜美子	平成30年6月 非常勤理事(現任)

第6号議案

監事の退任に係る退職慰労金の支給について

下記の監事3名は、本総代会の終結の時をもって退任します。それぞれの在任中の労に報いるため、在任年数及び退任時の役員報酬支給額を踏まえ、総額15,087,500円の範囲で退職慰労金を支給することとし、その具体的な金額、支給の時期及び方法の決定については、監事の協議に一任をお願いするものです。

なお、理事在任期間にかかる退職慰労金の具体的な金額、支給の時期及び方法の決定は理事会に一任をお願いするものです。

退任する監事の略歴は次のとおりです。

氏名	略歴
上西佐喜夫	平成24年6月 非常勤理事 平成27年6月 非常勤監事(現任)
岡川和夫	平成24年6月 代表理事専務理事 (兼経済担当常務理事) 平成27年6月 常勤監事(現任)
服部静夫	平成27年6月 非常勤監事(現任)

第7号議案

令和3年度(第44事業年度)理事の報酬額の決定について

本総代会で定める(令和3年7月から令和4年6月までの間の)理事の報酬については、地区運営委員会副委員長で構成する「役員報酬審議会」において、前事業年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して出された答申を踏まえ、総額4,850万円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額、支給方法などについては理事会に一任することについて承認をお願いするものです。なお、理事の員数は、第4号議案が原案どおり承認されますと28名です。

第8号議案

令和3年度(第44事業年度)監事の報酬額の決定について

本総代会で定める(令和3年7月から令和4年6月までの間の)監事の報酬については、地区運営委員会副委員長で構成する「役員報酬審議会」において、前事業年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して出された答申を踏まえ、総額1,150万円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額、支給方法などについては監事の協議に一任することについて承認をお願いするものです。なお、監事の員数は、第4号議案が原案どおり承認されますと5名(うち員外監事1名)です。

附帯議案

この総代会で決議した事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算・誤字の訂正並びに法令その他行政庁の指示等により、補正変更を必要とする場合には、その主旨に反しない範囲内において、その変更を理事会に一任することについて承認をお願いするものです。

報告事項

1. 第43事業年度貸借対照表、損益計算書及び注記表について(P32~P43)
2. JAこうか長期構想(平成23年度~令和2年度)の取り組みについて(P86~P93)
3. 子会社及び関連会社の決算報告について(P94~P99)
4. 「JAバンク基本方針」の変更について(P100)

以上のとおり上程いたします。

令和3年6月19日

甲賀農業協同組合

代表理事組合長 山田 嘉一郎

総代会に対する理事の提出書

令和2年度（第43事業年度）事業報告、貸借対照表、損益計算書、部門別損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びにこれらの附属明細書について、監査報告書を添えて総代会に提出します。

令和3年6月19日

甲賀農業協同組合

代表理事組合長	山田 嘉一郎	理 事	東 重幸
代表理事専務 (兼経済担当常務)	田村 安佐	理 事	船田 榮一
総務担当常務	池村 正	理 事	藤橋 雅嗣
金融担当常務	寺村 嘉治	理 事	田村 勝代
理 事	黄瀬 忠幸	理 事	松本 良昭
理 事	池本 隆治	理 事	福永 克哉
理 事	森村 秀紀	理 事	中野 和彦
理 事	林田 清光	理 事	山本 和弘
理 事	青木 寛治	理 事	和田 龍夫
理 事	墨田 きぬ子	理 事	高畑 学
理 事	安井 富一	理 事	上西 一嗣
理 事	畑 典夫	理 事	白川 一雄
理 事	岡田 治美	理 事	上田 和子
理 事	久保 秀子	理 事	奥村 喜美子

第1号議案説明資料

令和2年度（第43事業年度）事業報告

第43事業年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）事業報告

I. 組合の事業活動の概況に関する事項

当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和2年度は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴い、その影響を大きく受けた年となりました。一部事業の停滞や各種イベントの自粛等を余儀なくされましたが、感染拡大防止の対策を徹底しながら、第15次3ヵ年計画の自己改革工程表に基づく計画の実践に取り組みました。

夢のある地域農業づくり【営農経済部門・農産販売部門】

米は、選択制のある米づくりとして、良食味米の推進とともに業務用契約栽培米の拡大に取り組みました。「きぬむすめ」は計画を上回る124.1ha、新たに導入した「あきだわら」は計画どおり20.1haの作付けをいただきました。米全体の作況はやや不良でしたが、前年からの全量買取の取り組みや訪問活動の強化により、米集荷量は前年を上回りました。園芸では、重点野菜6品目に加え、ブドウやナシ等の果樹と、菊を中心とした花卉の作付拡大に取り組み、いずれも計画を上回りました。茶は、コロナ禍による需要の減少から卸業者の買控えが進みましたが、全国農業協同組合連合会滋賀県本部を事業主体とした国庫補助事業により「近江の茶」の販売促進活動に取り組みました。直売所では、巣籠り消費に対応し、地元の環境こだわり農産物コーナーの設置や家庭菜園キットの販売等に取り組み、多くのご利用をいただきました。資材関係では、農業生産コストのさらなる低減に向け、県下統一肥料「これいいね」の普及拡大とともに、原材料価格が高騰した資材もありましたが、水稻資材予約価格の据え置きや、一部資材の値下げを実施しました。

心豊かで安心して暮らせる地域づくり【金融部門・生活部門】

金融部門では、「近江の茶応援定期貯金2020」の販売や、コロナ禍により経営に影響を受けた生産者への融資条件の見直し等の相談を強化しました。また、組合員とその家族を対象に、ウイルス感染に対する支払いが可能な傷害保険として、新たに「JA安心倶楽部」の取り扱いを開始しました。生活部門では、コロナ禍が事業を直撃し、葬祭事業では葬儀形態が小規模葬となったことで、葬祭利用収益は前年から減少しました。また、旅行利用収益についても、不要不急の外出自粛等により大きく減少しました。

元気なJAづくり【審査・監査・管理部門】

総代改選に伴い、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた中で、総代研修会や地区別総代会を開催しました。組合員との対話運動の一環としては、理事による担い手訪問活動に継続して取り組みました。また、組織活動では、大農業祭や女性部活動の一部は中止や延期を余儀なくされましたが、新たに「こども料理コンテスト」の開催や、地区単位での女性部活動に取り組みました。3月には、支所・店の再配置計画に基づき、土山地区統括支所を新築オープンしました。

各事業の取り扱い高は、コロナ禍ではありましたが、主要事業においては平年並みの取り扱いとなり、事業利益では前年を上回る実績となりました。自己資本比率は14.59%となり、前年から0.48ポイント改善しました。

①財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
財務	事業総利益	3,262	3,332	3,167	3,028	
	事業管理費	3,136	3,090	3,049	2,886	
	事業利益	126	242	118	142	
	経常利益	268	366	234	259	
	当期剰余金	186	130	223	223	
	総資産	191,425	194,866	195,265	194,177	
	純資産	9,447	9,722	9,674	9,812	
販売事業	販売品販売高	3,438	3,262	3,260	3,347	
購買事業	購買品供給高	1,351	1,434	1,375	1,382	
信用事業	貯金	177,230	180,580	181,418	180,567	
	預金	131,705	135,602	139,026	138,459	
	貸出金	25,205	23,606	22,308	22,287	
	有価証券	国債	21,562	23,032	20,381	20,255
		その他	3,155	3,638	2,066	2,929
	その他	18,407	19,394	18,315	17,326	
共済事業	長期共済保有高	535,603	515,437	491,742	471,132	
	短期共済受入掛金	1,275	1,220	1,199	1,162	

②単体自己資本比率の状況

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単体自己資本比率	14.41	13.89	14.11	14.59

1. 営農経済事業

(1) 米・麦・大豆

米は、滋賀県の水稲作況指数がやや不良の「98」となり、管内でも7月の日照不足から生育の遅れによる茎数不足や、8月から9月にかけての高温の影響等により、前年に引き続き減収傾向となりました。品質面においても、天候不順の影響から全般的に乳白・心白・基部未熟粒が発生したことに加え、特にみずかがみ・コシヒカリではカメムシ被害、滋賀羽二重糯では胴割れ粒が散見され、全体的な一等比率は昨年と同程度の55.6%となりました。一方で集荷量については、認定農業者への訪問活動の強化等により、前年を約18,000袋上回る232,766袋となりました。

麦は、作付面積が383.5ha(前年比 98.7%)と前年に比べ5.1ha減少し、荷受重量についても面積の減少により、前年から約24t少ない948.9t(前年比 97.6%)となりました。品質面では、大麦は収穫時の天候に恵まれたこともあり、前年同様に全量1等となりましたが、小麦は登熟期間が短縮されたことや収穫時期の長雨により、全量2等となりました。

大豆は、作付面積が前年に比べ32.8ha減少し、荷受重量も前年比93.4%と減少しましたが、収穫時の好天等から歩留まりが良く、検査数量では前年を上回りました。生育面では、7月の長雨による日照不足や8月から9月にかけての高温少雨により、全体的に小・中粒となり減収傾向となりました。品質面は、汚損粒や紫斑病等の発生もなく、1等比率は51.0%(前年45.6%)と前年を上回りました。



①令和2年産米集荷実績

(単位：袋、t、%)

項 目	令和元年産		令和2年産		前年比	
	集荷数量	集荷重量	集荷数量	集荷重量		
地 区 別	水口地区	62,946	1,888	71,007	2,130	112.8
	土山地区	30,229	907	32,743	982	108.3
	甲賀地区	49,076	1,472	52,179	1,565	106.3
	甲南地区	36,845	1,105	38,824	1,165	105.4
	信楽地区	14,047	421	13,560	407	96.5
	湖南地区	21,653	650	24,454	734	112.9
合 計	214,796	6,444	232,766	6,983	108.4	

②乾乾燥施設利用実績

(単位：t、%)

地 区 名	令和元年度	令和2年度	前年比
水口	1,184	1,330	112.3
土山	383	388	101.3
甲賀	1,146	1,153	100.6
甲南	572	583	101.9
信楽	442	448	101.4
湖南	471	576	122.3
合 計	4,198	4,478	106.7

③育苗センター利用実績

(単位：箱、%)

地 区 名	令和元年度	令和2年度	前年比
水口	49,897	52,713	105.6
土山	30,698	30,276	98.6
甲賀	41,268	41,595	100.8
甲南	25,819	25,236	97.7
信楽	23,455	23,885	101.8
湖南	49,946	51,477	103.1
合 計	221,083	225,182	101.9

※水口・土山・甲賀地区は甲西広域育苗施設、信楽地区は甲南広域育苗施設が対応しています。

(2) 園芸

園芸販売は、重点野菜6品目（玉葱・キャベツ・かぼちゃ・白葱・白菜・人参）や、果樹・花卉の作付拡大に取り組み、果樹では48戸（ブドウ18戸、ナシ10戸、いちじく20戸）、花卉では36戸（菊23戸、リンドウ4戸、ユウカリ9戸）と計画を上回る作付をいただくことができました。玉葱では市場の相場が低迷する中で、葉と根切りを施すなど付加価値を付けた販売を行いました。「忍葱」では出荷規格を変更する等、さらなるブランド力の向上と有利販売に努めました。

直売所では、新型コロナウイルス感染拡大を受け、子供たちが家で楽しく過ごせるように「楽しいお家時間コーナー」の設置や家庭菜園キットの販売に取り組んだほか、滋賀県環境こだわり農産物コーナーを設置し、地域農業の理解促進と地産地消の拡大に取り組みました。また、利用者に直売所のサポーターになっていただき、意見を取り入れたイベントを実施しました。

総出荷者数は、月2回の新規出荷者説明会に加え、地区別出荷者説明会を開催したこと等で、前年度から21名増加し、622名になりました。



(3) 茶

茶は、4月以降の低温により新芽の生育にバラツキがあったことや、芽伸びが悪くミル芽刈りとなったことで、平坦地区・山間地区ともに減収となりました。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、インバウンド需要の減少や茶販売店・百貨店等が営業自粛となったことで卸業者の買控えが進み、相場が軟調に推移したため販売高は1億8,730万円（前年比71.4%）の実績となりました。こうした中、国庫補助事業「茶販売促進緊急対策事業」（事業主体：全国農業協同組合連合会滋賀県本部）により、近江の茶の試供品を全国の提携JAやホテル等に配布するなど、近江の茶のPR及び販売促進に取り組みました。

荒茶集荷実績

(単位：t、%)

地 域	令和元年度	令和2年度	前年比
平 坦 地	133.9	122.3	91.3
山 間 地	71.2	68.6	96.3
合 計	205.1	190.8	93.0

(4) 畜産

牛乳販売高は、生乳出荷が順調であったことや収益計上基準の変更に伴い4億8,145万円（前年比110.3%）となりました。肉牛販売高は、コロナ禍の影響により年度当初は枝肉価格が下落し、夏以降は価格の回復と出荷頭数が増加しましたが、1億7,643万円（前年比89.5%）となりました。その他畜産販売では、子牛・素牛価格の高騰や滋賀県キャトルステーション等への販売頭数の増加もありましたが、4,687万円（前年比84.7%）となりました。

(5) 資材

生産資材では、農業生産コストのさらなる低減のため、原材料価格が高騰した資材もありましたが、水稻資材予約価格の据え置きや、成分の見直し等による一部資材の値下げを実施しました。あわせて水稻土壌改良資材の早期予約や、県下統一肥料「これいいね」の普及拡大に取り組みました。また、気候変動に対応した水稻一発型肥料の溶出時期の改良や、ケイ酸を加えるなどの増収に向けた試験を行いました。

茶関係では、有機質肥料による良質茶生産に向けて(一社)滋賀県茶業会議所や行政と共同開発した良質茶生産促進事業対応肥料「こうか!有効!!一本!!!」の継続した取り扱いや、新たな低コスト肥料の供給に取り組みました。

生活資材では、「甲賀のお茶」ペットボトルや米の年間予約、暮らしと健康に役立つ各種商品の提案に取り組みました。

(6) 労働保険事務組合

組合員等の委託を受けて行っている労働保険事務では、労働保険料等の徴収及び納付を事務処理規程に従い実施するとともに、農作業事故に備え、労働保険の加入促進・啓発を行いました。

令和2年度の特別加入者数は第1種で21人、第2種で23団体・566人となりました。

労働保険事務組合特別会計報告書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

項 目	金 額
納 付 保 険 料 (A)	7,672,842 円
過 払 保 険 料 (B)	0 円
不 足 保 険 料 (C)	0 円
滞 納 保 険 料 (D)	0 円
令和2年度概算・令和元年度確定保険料 (A) - (B) + (C) + (D)	7,672,842 円
一 般 拠 出 金	1,713 円
還 付 金	0 円
納 付 追 徴 金	0 円
納 付 延 滞 金	0 円

2. 生活関連事業

(1) 資産相談

相談業務については、税理士による毎月の無料税金相談会をはじめ、相続発生後の各種手続きとして、相続登記や相続税申告のサポートを専門家と連携して取り組みました。財産診断をもとにした税金対策や遺言書の作成等、相続発生前の対策や、組合員の土地活用相談についても、各部署と連携して対応しました。



「空き家・空き地の巡回管理サービス事業」

地域環境の維持保全を目的とした、空き家・空き地の巡回管理サービス事業については、(株)JAゆうハートと連携し、空き家の巡回管理・敷地内の除草など18件の作業受託を行いました。

(2) 葬祭

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、会葬者のマスク着用、会場入口での検温・消毒、会葬者の座席間隔を空けるなどの対策を講じて葬儀を施行しました。葬儀の取り扱い件数は、前年から8件増加し311件（前年303件）となりましたが、葬祭利用収益は家族葬などの小規模葬の増加等から2億9,859万円（前年比68.8%）となりました。12月には、新たな取り組みとして仏壇展示会を開催し、184名の来場をいただいたほか、変化する生活様式における葬儀や法要等の多くの相談にも対応しました。

(3) 観光

年度当初より新型コロナウイルス感染拡大と緊急事態宣言の発令等により、JA事業と連携した旅行は全面的に自粛となり、また、組合員・地域住民の団体旅行や個人旅行も大幅に減少しました。

旅行や不要不急の外出自粛が続く中、少しでも旅気分を味わっていただけるよう、全国各地の特産品をご自宅にてお楽しみいただける「グルメ宅急便」の取り扱いを実施しました。

3. 金融事業

(1) 信用

新たな貯金のキャンペーン商品として、「近江の茶応援定期貯金2020」を販売し、38億円の契約をいただきました。契約いただいたみなさまへ茶の消費拡大に向けたPRを行い、茶生産者に対する支援に取り組みました。年金相談会は、本所および各地区統括支所を会場として年間22回開催し、203名の利用をいただきました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、元気倶楽部の活動は自粛しましたが、会員数は前年度から242名増加して11,073名となりました。

貸出金では、営農指導員と融資担当者が担い手や農業法人など687軒の農家訪問を行い、「農業融資応援プラン」のPRと商品提案に取り組みました。農業関連資金の新規貸出実行額としては2億223万円の利用をいただき、また、コロナ禍で経営に影響を受けた生産者に対しては、返済計画の見直し等の相談に対応しました。住宅資金では建築業者への営業活動の強化やローン相談ウィークの開催を通して優遇金利商品の提案を行い、住宅ローンの伸長に取り組みました。

(2) 共済

共済契約者を中心とした3Q訪問活動を通して、保障内容の点検「あんしんチェック」を行い、各種の相談対応や提案活動に取り組みました。4月からは身近な生活習慣病のリスクに備える特定重度疾病共済の取り扱いを開始し、440件の契約をいただきました。また、10月には組合員とその家族を対象として新型コロナウイルスに感染した場合も支払いができる(※1) 共栄火災海上保険(株)(※2)の標準傷害保険「JA安心倶楽部」を販売し、338件の契約をいただきました。

世代別の取り組みとして、滋賀県警察本部と連携し、中学生を対象とした自転車交通安全教室を開催し、約500名に参加いただきました。プロのスタントマンが自転車事故をリアルに再現し、交通安全に対する啓発活動を行いました。事故対応では、現場急行サービスの実施により、契約者の満足度向上に取り組みました。



「自転車交通安全教室」

こうした取り組みを通して多くの契約をいただき、全国のJA共済優績組合表彰において、生命総合共済の部と自動車共済・自賠責共済の部の2部門で、新契約優績表彰を受賞しました。

(※1) 熱中症・食中毒・特定感染症補償は充実プランのみとなります。

(※2) 共栄火災海上保険(株)は、全国共済農業協同組合連合会の子会社です。当JAは、代理店として共栄火災海上保険(株)の保険商品を取り扱っています。

共済金の支払状況

(単位：件、千円)

支 払 事 由	件 数	支 払 金 額	支 払 事 由	件 数	支 払 金 額	
満 期	生 命 総 合	1,131	短 期 事 故 共 済 金	車 両	515	151,418
	建 物 更 生	1,473		対 人 賠 償	89	46,918
	計	2,604		対 物 賠 償	523	177,041
長 期 事 故 共 済 金	死 亡	189		人 身 傷 害 ・ 搭 乗 者	200	46,393
	後 遺 障 害	3		自 賠 責	151	65,941
	入 通 院	1,787		傷 害	84	9,304
	建 物 自 然 災 害 等	137		そ の 他	276	35,990
	そ の 他	45		計	1,838	533,005
	計	2,161		そ の 他 給 付 金 計	93	20,698
年 金 計	3,942	1,565,814		合 計	10,638	9,018,957

4. 指導事業

(1) 営農指導

生産指導や農業経営支援について甲賀地域農業センターと連携し、作物別研修会や補助事業にかかる説明会の開催等に取り組みました。

水稻は、選択制のある米づくりとして、特別栽培米では土壌診断の実施や「チャレンジ特A」を目指した現地研修会を開催し、良食味米生産に取り組みました。5年目となる業務用契約栽培米「きぬむすめ」では、作付が64戸で124.1ha（前年比117.9%）と前年から増加し、増収に向けた穂肥時期の圃場巡回指導等を強化しました。また、本年から新たに取り組みを開始した業務用多収品種「あきだわら」の作付は16戸で20.1haとなりました。麦・大豆では土づくりや排水対策の啓発等を行い、品質の向上に取り組みました。

令和2年度の農談会については、コロナ禍で開催方法を変更し、次年度の取り組みを掲載した資料を約3,200戸に配布しました。

園芸は、営農指導員による農家訪問や、作物別研修会を開催し、甲賀の野菜・果樹・花卉の作付拡大に取り組みました。特に水稻の作付条件が不利な圃場に対するユーカー栽培の取り組みでは、8戸の農家が新規に作付を開始されました。

茶では、新型コロナウイルス感染拡大を受け、国による緊急対策事業についての説明会を開催するなど、生産者の経営支援に取り組みました。

また、全ての農業者の事業継続を支援するため、国の補正予算として措置された「経営継続補助金」について、申請手続きから補助金交付まで、1次と2次をあわせて177件の伴走支援を行いました。

(2) 生活指導

「食と農を基軸とした活動」では、地元の農畜産物をテーマにした「JAこども料理コンテスト」を実施し、管内の小学生から32点の応募をいただきました。「組合員の健康とくらしを支える活動」では、滋賀県厚生農業協同組合連合会と連携し、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じた中で、組合員健診、健康講座などを開催し、延べ215名の利用をいただきました。

JAこうか女性部の活動としては、自粛期間はあったものの18のクラブ活動をはじめ、身近な絆づくりを目的とした地区毎での自主的活動を行いました。

5. 審査・監査・管理部門

(1) 審査部門

内部研修の充実や支所への臨店指導を通して、融資・査定担当者の貸出審査能力の向上を図るとともに、厳正な資産査定を実施し、健全かつ適正な資産管理に取り組みました。

(2) 監査部門

内部監査実施計画に基づき、ウォークスルー監査による内部統制整備・運用状況の確認、改善提案に取り組みました。また、検査・監査の指摘事項等に対するフォローアップ監査を継続的に実施し、内部管理態勢の評価及び問題点の改善について指導・検証を行いました。

(3) 管理部門

7月には任期満了に伴う総代改選を行い、総代研修会及び地区別総代会を開催しました。また、「日本農業新聞移動編集局」を実施し、地域の情報発信の拡充と、新総代や地区運営委員への接点活動を実施しました。3月には、土山地区統括支所（土山営農経済センター併設）を、現支所敷地内に新築オープンしました。



「日本農業新聞移動編集局」掲載
JAこうか情報番組「農のすすめ」撮影風景

組織活動では、第2期協同組合塾「忍★あすてる」を開催し、管内の農業法人から17名の参加をいただき、次代を担う地域農業のリーダー育成を目的に年間6回の講義等を通じて協同組合活動やJA事業の理解促進と塾生同士の交流を深めていただきました。また、第2期准組合員懇談会「パートナーミーティング」を開催し、准組合員の声をJA運営に反映するため、准組合員の視点でJA事業に対するご意見をいただきました。

広報活動では、積極的な情報発信が評価され、滋賀県JA広報コンクールにおいて「総合の部」、「組合員向け広報誌の部」の2部門で最優秀賞を受賞しました。また、日本農業新聞への記事送稿数は227本となりました。

コンプライアンス態勢面では、関係法令の遵守に向けて、規程・要領・マニュアル等を整備するとともに、全職員研修会を実施し、業務に関わる法令等の知識の共有を図りました。また、健全性の高い経営を確保するため、内部統制システム基本方針に基づく適切な内部統制の運用（P16～P17に掲載）に努めました。

【人事労務管理・人権対策】

認知症に対する正しい知識と理解を持ち、認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けをする「認知症サポーター」の養成に取り組み、地域社会に積極的に貢献できる職員の育成を図りました。

また、職員接遇マニュアル「レインボーロードー7つの原点」(※3)の定着を図り、組合員・利用者に心のこもったサービスを提供し満足していただくため、昨年度に引き続き日本電信電話ユーザ協会主催の電話応対コンクールへの参加を通じて、電話応対マナーの向上に努めました。

人事関係では、改正高年齢者雇用安定法の施行をふまえ、雇用満了年齢の上限に達した職員の長年培った経験・知識・技能を活かすため、雇用満了年齢を引き上げました。

人権教育では、職場単位の人権問題実践研修や長時間・短時間研修を実施するとともに、組合員に向けては、広報紙を通じた啓発など、人権意識の高揚に努めました。

(※3)「レインボーロードー7つの原点」とは、地域から信頼と満足される「キラリと光るJAこうかの職員」を目指すため、“気持ちの良いあいさつ”“電話応対者はJAの顔”等、7つの接遇項目を定め実践する職員マニュアルです。

【新型コロナウイルス感染拡大防止対策】

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、全事業所でのマスク着用と消毒の徹底、各窓口への非接触シートの設置、検温装置の導入による検温の徹底等に取り組みました。また、密を避けるため、本所の一部の会議室を臨時事務所として業務を分散し、また、理事会等の会場変更や県域での会議をリモート会議で参加する等の対策を徹底しました。

令和2年度に取得した主な固定資産等

(単位：千円)

取得資産名	取得価額	圧縮額
土山地区統括支所	210,768	12,723
金融部門公用車 10台	9,776	
本所電話主装置及び電話機	6,404	
本所OAフロア改修	6,302	
伴谷農業倉庫改修	4,734	
本所トイレ改修	3,946	
タブレット型体温検知システム 19台	3,740	
水口CE荷受け端末機他	3,700	
管理部門公用車 1台	3,189	
相模低温倉庫空調設備	3,000	
甲南育苗センター硬化ハウス他	2,266	
甲西育苗センター受水槽ポンプ	1,980	
水口配送センター米保冷库 2台	1,212	

内部統制システム基本方針

平成31年2月25日制定

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令、規則、契約、定款等を遵守します。
- (2) 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正します。
- (3) 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行います。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じます。
- (4) 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。
- (5) 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(内部通報システム)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努めます。
- (6) 監事監査、内部監査、会計監査人監査、中央会監査が密接に連携し、適正な監査を行います。

〈運用状況について〉

組合の基本理念を実践するため、役職員の行動規範、倫理基準等を定め、定期的な研修会等の開催を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めています。業務分掌等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしています。

自主検査、内部監査の実施、内部通報システムや組合員からの情報提供窓口の設置・運営により、不法行為の早期発見に努めています。また、その運用状況について監事による監査が実施されています。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 文書・情報の取り扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理します。
- (2) 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理します。

〈運用状況について〉

文書管理規程、情報セキュリティに係る基本方針および個人情報保護方針等について、適時・適切に管理し、必要に応じて変更を行うとともに、同規程等に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備します。
- (2) 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行います。

〈運用状況について〉

「事務リスク管理規程」や「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」等の各種規定や「事業継続計画（BCP）」等を整備し、適時・適切なタイミングで資金運用会議やコンプライアンス委員会を開催することで、組合をとりまくリスク（不正、投資、信用リスク等）の把握に努めるとともに理事会で定期的に協議・検討を行っています。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行します。
- (2) 3ヵ年計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行います。

〈運用状況について〉

「職制規程」等で、各部門、部署の業務分掌を明確に定めるとともに、業務内容や範囲に見合った要員配置を行っています。なお、機構改革や人事異動に伴って職務分担や職務権限を適時・適切に見直しています。

また、3ヵ年計画および事業計画を策定し、その進捗状況を月次で把握しています。理事はトップマネジメント機能を強化するために研鑽に努めるとともに、「JAこうか人づくり基本方針」を策定し、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいます。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- (1) 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備します。
- (2) 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援します。
- (3) 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援します。

〈運用状況について〉

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っています。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援しています。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- (1) 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行します。
- (2) 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針・事項を監督し、適切な指導・助言を行い相互の健全な発展を推進します。
- (3) 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督します。

〈運用状況について〉

各業務におけるマニュアルや業務フローを整備し、必要に応じて適時・適切に見直すとともに、自主検査等により各部署の内部統制の構築・運用をはかっています。

また、子会社管理規程を制定し、子会社等における内部統制システムの構築・運用の支援やリスクの把握に努めています。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- (1) 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備・運用することにより、適切な会計処理を行います。
- (2) 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材を育成します。
- (3) 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示を行います。
- (4) 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載します。

〈運用状況について〉

決算や経理処理に関する規程・要領及び手続を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積りを行うことに努めています。

また、決算担当部署の職員については、定期的な研修会への参加等を通じ、会計・財務等に関する専門性の維持・向上を図っています。

1年間のあゆみ（令和2年度）

- 4月 1日 令和2年度新規学卒採用職員入組式
1日 令和元年度決算監事監査（現金・棚卸実査）
13日 J Aこうかの自動振替三ツ星定期積金発売
16日 J Aこうか女性部通常総会
28日 令和元年度決算監事監査～5月8日
28日 理事会・監事会
- 5月 18日 臨時監事会
27日 契約栽培玉葱出荷調整会議
28日 ブドウ栽培現地研修会
29日 理事会・監事会
- 6月 1日 J Aこうか2020夏！定期貯金発売～8月31日
9日 J Aこうか女性部倶楽部講師会
9日 加工用輪ギクの現地研修会
11日 綾野小学校で「水口かんぴょう」の学習会
25日 理事会・監事会
27日 第42回通常総代会
27日 臨時理事会・臨時監事会
- 7月 1日 J Aこうか女性部倶楽部活動再開
18日 J Aこうか協同組合塾
「忍★あすてるネクスト」（1期生）
22日 監事会
27日 理事会
29日 令和2年度第1四半期監事監査～31日
- 8月 18日 第1回秋冬野菜の園芸講座
20日 監事会
22日 J Aこうか協同組合塾「忍★あすてる」2期生開講式
24日 第2回秋冬野菜の園芸講座
25日 理事会
25日 地区別総代研修会～9月3日
25日 土山地区統括支所・土山営農経済センター起工式
26日 果樹・花卉の栽培研修会
- 9月 25日 果樹・花卉の栽培研修会
25日 理事会・監事会
29日 滋賀県常例検査～10月6日
29日 令和2年度仮決算監事監査～10月1日（現金棚卸実査）
30日 J Aこうか女性部地区別活動～10月26日
- 10月 5日 滋賀県立甲南高等養護学校職場体験～8日
14日 果樹・花卉の栽培研修会
15日 天保義民179年祭
21日 自転車交通安全教室（湖南市立甲西北中学校）
30日 令和2年度仮決算監事監査～11月4日
30日 理事会・監事会
- 11月 7日 農業用使用済みプラスチック類一斉回収～28日
7日 (株)J Aオートパルこうか自動車大展示会～8日
9日 J Aこうか女性部サンシャイン倶楽部ウォーキング
11日 J Aこうか協同組合塾「忍★あすてる」
臨時監事会
13日 令和2年度J A組合員健康診断～30日（7日間）
16日 花野果市水口店「ごはんのオトモ」セール～23日
16日 「近江の茶応援定期貯金2020」発売～1月29日
20日 監事会
21日 「比叡山マルシェ」出店
24日 J Aこうか特別栽培米生産部会役員研修会
25日 理事会
26日 J Aこうか准組合員懇談会
「パートナーミーティング」（J A全体・管理関係）
26日 果樹栽培研修会
28日 ここびあ「4周年ありがとうセール」～29日



入組式



第42回通常総代会



J Aこうか女性部
地区別活動



J Aこうか特別栽培米
生産部会役員研修会



J Aこうか准組合員懇談会

- 12月 4日 水口支所防犯訓練
 5日 協同組合塾「忍★あすてる」視察研修
 10日 J Aこうか女性部「愛の米募金運動」贈呈式
 11日 J Aの仏壇・仏具大展示会～20日
 11日 果樹栽培研修会
 15日 J Aこうか准組合員懇談会
 「パートナーミーティング」（営農経済関係）
 15日 甲賀酪農部会・甲賀肉牛部会家畜慰霊祭
 21日 監事会
 22日 J Aこうか女性部コンニャクづくり教室
 25日 花野果市・ここびあ年末年始イベント～1月8日
 25日 理事会・臨時監事会



協同組合塾「忍★あすてる」
視察研修

- 1月 18日 J Aこうか女性部臨時総会
 20日 花野果市・ここびあ
 「全国の提携J A商品セール」～31日
 20日 監事会
 21日 小学生書初め展（貴生川支所）～2月中旬
 22日 「甲賀のゆめ丸ポイントカード」デザイン一新
 25日 理事会
 26日 食品衛生に係る研修会～28日
 27日 女性部地区活動（石部）
 28日 京果京都青果合同(株)でトップセールス
 28日 令和2年度第3四半期監事監査～2月1日
 30日 (株)J Aオートバルこうか自動車大展示会～31日



こども料理コンテスト表彰式

- 2月 3日 こども料理コンテスト表彰式
 16日 第1回春夏野菜の園芸講座
 17日 第2回春夏野菜の園芸講座
 18日 臨時監事会
 22日 協同組合塾「忍★あすてる」修了式
 22日 監事会・監事監査
 25日 理事会

- 3月 2日 ナシ栽培研修会
 6日 (株)J Aオートバルこうか自動車大展示会～7日
 8日 土山地区統括支所・土山営農経済センターオープン
 17日 「忍葱」栽培研修会
 23日 監事会・監事監査
 24日 J Aこうか准組合員懇談会
 「パートナーミーティング」（生活関係）
 25日 理事会
 31日 令和2年度決算監事監査（現金棚卸実査）



土山統括支所・土山営農経済センター
オープン

理事会の主な協議事項

開催日	協議事項
4月28日	1. 貯金者データ整備に係る立入検査指示書に対する回答について 2. 令和元年度決算結果について 3. 令和元年度（第42年度）事業報告、剰余金処分案について 4. 令和2年度地区別総代及び農事改良組合長合同懇談会について 5. 第42回通常総代会開催要領について 6. 令和元年度表彰者について 7. 第42回通常総代会提出議案について 8. 定款並びに定款付属書総代選挙規程の一部変更について 9. 信用事業規程の一部変更について 10. 令和3年度職員採用計画について 11. 令和2年度乾燥調製施設利用料金の設定について
5月29日	1. 令和元年度決算書類の承認について 2. 第42回通常総代会に係る書面議決権の行使期限及び記載留意事項について 3. 固定資産の売却について 4. (株)J Aゆうハートの令和2年度事業計画について 5. (株)J Aオートバルこうかの令和2年度事業計画について 6. 支所及びA T M再編計画策定委員会の設置について 7. 事務リスク管理規程の一部変更について 8. リスク管理債権等の処理方針について 9. 余裕金運用規程および余裕金運用等にかかるリスク管理手続の一部変更について

開催日	協議事項
6月25日	1. 総代選挙に係る投開票所並びに投票管理者等の承認について 2. 役員賠償責任保険の継続加入について 3. 行政庁に提出する業務報告書及び連結業務報告書の承認について
6月27日	1. 会計監査人「みのり監査法人」との監査契約の締結及び報酬額の決定について 2. 令和2年度（令和2年7月～令和3年6月）各理事の報酬額について
7月27日	1. 運営委員会規程の一部変更について 2. ディスクロージャー誌の発行について 3. (株)JAゆうハートの固定資産取得について 4. 農産物検査業務規程の一部変更について
8月25日	1. 固定資産の売却について 2. 貸出金に係る利益相反取引について 3. 令和2年産米買取単価について 4. 令和2年産米水田活用米穀の買取単価について
9月25日	1. 役員改選スケジュールについて 2. 令和2年度第1回地区別運営委員会開催要領について 3. 令和2年度仮決算処理方針について 4. 経理規程の一部変更について 5. (株)JAゆうハートの固定資産取得について 6. 令和2年産麦概算金について 7. 令和3年度水稻育苗センター利用料金について
10月30日	1. 令和2年度仮決算結果について 2. 森前共同土地賃貸事業の再契約について
11月25日	1. 令和2年度上半期ディスクロージャーについて 2. 令和2年度仮決算期リスク管理債権等の処理方針について
12月25日	1. 令和2年度滋賀県常例検査指示書に対する改善計画について 2. 持続可能な経営基盤の確立・強化の取り組みについて 3. 令和2年度第2回地区別運営委員会開催要領について 4. 就業規則の一部変更について 5. 令和2年度内部統制システムの運用状況等について 6. コンプライアンス・マニュアルの一部変更について 7. 令和2年産米施設二次買取払について
1月25日	1. 理事会予備推薦委員の選出について 2. 令和2年度第3回地区別運営委員会開催要領について 3. 倉庫一時使用契約に係る利益相反取引について 4. 令和3年度農畜産物の受託販売手数料率の設定について
2月25日	1. 令和3年度内部監査方針及び内部監査実施計画について 2. 経理規程の一部変更について 3. 出資金差押による減口について 4. 令和3年度事業計画の設定について 5. 員外・大口貸付の条件変更について 6. 令和3年度製茶加工料金の設定について
3月25日	1. 令和2年度決算処理方針について 2. 「事故防止等にかかる人事ローテーション実施要領」の一部変更について 3. 職制規程の一部変更について 4. 組織規程の一部変更について 5. 榎初穂の令和3年度事業計画について 6. 令和3年度コンプライアンスプログラムについて 7. 信用供与業務実施規則の一部変更について 8. 「JAの投信つみたてサービス」取扱規程の一部変更について 9. 令和3年度余裕金運用等に係る信用の供与等の限度額の設定について 10. 令和3年度信用の供与等の最高限度額の設定について 11. 令和3年度借入金の最高限度額の設定について 12. 令和3年度貸出金利率の最高限度額の設定について 13. 令和3年度大口貸出先の基準額の設定について 14. 令和3年度余裕金運用について

監事会の主な協議事項

開催日	協議事項
4月28日	1. 令和元年度決算監事監査結果の取りまとめ日程について 2. 貯金者データ整備に係る立入検査指示書に対する回答について
5月18日	1. 令和元年度決算監事監査報告書について 2. 会計監査人の報酬に関する同意について 3. ㈱JAオートパルこうかの監査役の就任について
5月29日	1. 監事の監査報告書について 2. 令和元年度決算監事監査報告書について 3. 会計監査人等各調書について 4. 令和元年度みのり監査法人の監査報告について
6月25日	1. 令和2年度第1四半期監事監査実施計画について 2. 代表理事等との定期的会合について 3. 令和2年度滋賀県常例検査の立会等について 4. 令和元年度(決算期)自己監査書について
6月27日	1. 令和2年度各監事の報酬額について
7月22日	1. JAバンクモニタリングについて 2. 令和2年度第1四半期監事監査および監査報告書取りまとめ日程等について 3. 代表理事等との定期的会合の協議項目について
8月20日	1. JAバンク体制整備モニタリング結果について 2. 令和2年度第1四半期監事監査の監査報告書について 3. 令和2年度仮決算監事監査(現金・棚卸実査)実施計画について 4. 令和2年度滋賀県常例検査の立会について
9月25日	1. 令和2年度仮決算監事監査(現金・棚卸品等実査)の実施について 2. 令和2年度仮決算監事監査(決算)実施計画について 3. 令和2年度滋賀県常例検査の立会等について
10月30日	1. 令和2年度仮決算監事監査報告書の取りまとめ日程について 2. 令和2年度滋賀県常例検査の常勤役職員講評結果について
11月11日	1. 令和2年度仮決算監事監査の監査報告書の取りまとめについて
11月20日	1. 令和2年度仮決算監事監査の監査報告書について 2. 仮決算監事監査質問事項回答について
12月21日	1. 令和2年度第3四半期監事監査の実施について 2. 令和2年度滋賀県常例検査指示書に対する回答について
12月25日	1. 令和2年度滋賀県常例検査指示書に対する回答についての監事の意見書について
1月20日	1. 理事会予備推薦委員(監事代表)の選出について 2. 令和2年度第3四半期監事監査の実施および取りまとめ日程について
2月18日	1. 令和2年度第3四半期監事監査の監査報告書の取りまとめについて 2. 会計監査人再任手続きについて
2月22日	1. 令和元年産麦最終精算に関する監事監査について 2. 令和2年度第3四半期監事監査報告書について 3. 令和2年度決算監事監査の実施日程等について
3月23日	1. 令和元年産大豆最終精算に関する監事監査について 2. 令和3年度監事監査方針及び監査実施計画について 3. 会計監査人の再任について 4. 令和2年度決算監事監査(現金・棚卸品等実査)について 5. 令和2年度決算監事監査(決算)の実施について

監事監査の実施状況

実施日	監査名	監査項目	監査従事延人数		
			監事	補助員	計
4月1日	令和元年度 決算監査(実査)	1. 現金・棚卸資産の実査 2. 現金・棚卸資産の管理状況	5	3	8
4月10日	令和元年度 労働保険事務組合監査	1. 労働保険事務組合(一般会計・特別会計)決算監査	1	0	1
4月28日～ 5月8日	令和元年度 決算監査	1. 令和元年度決算結果(各事業の事業量・損益) 2. 決算資産査定結果と不良債権の状況 3. 下半期のコンプライアンス事案・食の安全安心関係・苦情の顛末、再発防止策 4. 令和元年度事業部門別重点取り組み事項の取組状況 5. 令和元年度監事監査の指摘・指示事項についての取組状況 6. 内部貯金口座の管理状況	15	9	24
7月29日～31日	令和2年度 第1四半期監査	1. 人事ローテーションの実施状況 2. 鍵の管理状況 3. 第1四半期コンプライアンス事案・食の安全安心関係・苦情の顛末再発防止策等 4. 育苗事業における委託先との契約・収支状況 5. 買取販売品の品目別収支状況と買取価格決定手続き 6. 再製茶事業計画の進捗状況とインショップの収支状況 7. 花野果市各店の廃棄ロスの事務処理状況	15	9	24
9月29日～ 10月1日	令和2年度 仮決算監査(実査)	1. 現金・棚卸品(購買品、販売品等)の実査および管理状況	11	10	21
10月30日～ 11月4日	令和2年度 仮決算監査	1. 仮決算結果(各事業の事業量・損益) 2. 仮決算資産査定結果と不良債権の状況 3. 鍵の管理状況 4. 上半期のコンプライアンス事案・食の安全安心関係・苦情の顛末、再発防止策等 5. 令和2年度事業部門別重点取組事項の取組状況 6. 商品の返品対応状況 7. 花野果市(ここびあ)運営状況 8. 青果センターの運営状況 9. 再製茶事業計画と進捗状況 10. 子会社及び関連会社管理状況	15	9	24

実施日	監査名	監査項目	監査従事延人数		
			監事	補助員	計
1月28日～ 2月1日	令和2年度 第3四半期監査	1. 内部統制システム基本方針及び運用状況 2. 第3四半期コンプライアンス事案、交通事故・違反、食の安全安心関係・苦情の顛末、再発防止策等 3. 子会社及び関連会社管理状況 4. フォークリフト作業計画の整備・改善状況 5. 損券・損貨の管理状況 6. 長期滞留品の管理状況 7. 改正食品法及び改正食品衛生法への対応状況 8. 花野果市(ここびあ)運営状況 9. 青果センターの運営状況 10. 過去の監事監査指摘・指示事項についての取組状況	15	9	24
2月22日	麦の共同計算監査	1. 令和元年産麦の最終精算監査	5	3	8
3月23日	大豆の共同計算監査	1. 令和元年産大豆の最終精算監査	5	3	8
3月31日	令和2年度 決算監査(実査)	1. 現金・棚卸資産の実査 2. 現金・棚卸資産の管理状況 3. 米倉庫管理状況	5	7	12
合 計			92	62	154

内部監査の実施状況

実施日	監査名	監査項目
4月30日～5月1日(2日間)	第1回内部監査	1. 令和元年度決算資産査定及び償却・引当結果 2. 令和元年度決算財務諸表の正確性 3. 内部貯金口座管理状況
6月2日～12日(内5日間)	第2回内部監査	1. 業務引継状況 2. 業務自主検査の実施状況 3. 鍵の保管管理状況 4. 組織会計の通帳・印鑑保管状況【無通告】 5. 業務机等の点検【無通告】
6月19日～7月6日(内9日間)	第3回内部監査	1. 渉外活動における事務処理状況 2. 検査・監査の指摘事項の改善取組状況 3. 業務引継状況 4. 業務自主検査の実施状況 5. 業務机等の点検【無通告】
10月23日～29日(内2日間)	第4回内部監査	1. 令和2年度仮決算資産査定結果及び償却・引当結果 2. 令和2年度仮決算財務諸表の正確性 3. 余裕金運用状況
11月12日～18日(内5日間)	第5回内部監査	1. 貯金者データ整備状況 2. マネー・ローンダリング等への対応状況 3. 利益相反管理体制 4. 貯金精査手続及び現物管理状況【無通告】 5. 重要用紙等の管理状況【無通告】
2月9日～19日(内5日間)	フォローアップ 監査	1. 検査・監査の指摘事項の改善取組状況 2. 登録金融機関業務の検証 3. 組織会計の管理状況 4. 貯金者データ整備進捗状況 5. 現金精査手続及び現物管理状況【無通告】 6. 業務机等の点検【無通告】
3月8日～12日(内3日間)	第6回内部監査	1. 令和2年度本決算に向けた仮基準日における資産査定実施状況 2. 個人情報保護措置状況 3. 農産物検査業務の事務処理状況 4. 情報セキュリティ基準および規程類の遵守状況 5. 連続職場離脱等の実施確認 6. 業務机等の点検【無通告】

Ⅱ. 対処すべき重要な課題

1. 地域農業の振興と農家所得の増大

米と茶にプラスした野菜・果樹・花卉の複合経営を促進し、マーケットが求める農産物の生産振興並びに加工品の開発や直売所の充実による販売力の強化に取り組みます。さらに、生産コストの引き下げや農産物の買取を継続するとともに、農業の省力化技術の導入を進め、農家所得の増大と安定化に貢献します。また、営農指導員と融資担当者の連携により、農業関連の資金需要への対応を強化します。

2. 組合員のメンバーシップ強化

組合員との対話による関係強化に取り組み、JAへの参加・参画を促進します。地区ふれあい委員会による地区別協同活動や女性部等の組織活動に加え、地域農業の担い手による青壮年部の立ち上げ並びに准組合員によるモニター制度や懇談会等を継続し、正組合員と准組合員が一体となったJA運営の実現に取り組みます。

3. 持続可能な経営基盤の確立・強化

乾燥調製施設の集中稼働や配送体制の見直し等による経済事業の収支改善並びに支所及びATMの再編整備計画の実施等、持続可能な経営基盤の確立・強化に取り組みます。また、計画経営の徹底により、内部留保による自己資本の充実を図ります。

Ⅲ. 組合の運営組織の状況に関する事項

1. 総代会の開催状況

第42回通常総代会（令和2年6月27日（土）午後1時30分開催）

項目	結果
総定数	定数527人（開催日現在総代数511人）
出席総代	合計500人（本人出席21人、代理人出席0人、書面出席479人）
出席した総代でない正組員数	0人
出席准組員数	0人
議決事項	第1号議案 令和元年度（第42事業年度）事業報告、剰余金処分案の承認について 第2号議案 第15次3ヵ年計画（中期経営計画）の設定について 第3号議案 令和2年度（第43事業年度）事業計画の設定について 第4号議案 定款並びに定款附属書総代選挙規程の一部変更について 第5号議案 農地利用集積円滑化事業規程の廃止について 第6号議案 信用事業規程の一部変更について 第7号議案 令和2年度（第43事業年度）理事の報酬額の決定について 第8号議案 令和2年度（第43事業年度）監事の報酬額の決定について 附帯議案 報告事項 1. 令和元年度貸借対照表、損益計算書及び注記表について 2. 子会社及び関連会社の決算報告について

全議案が原案どおり可決・決定されました。

2. 組合員の状況

（単位：人）

資格区分	前期末	当期加入	当期脱退	当期末	
正組員	個 人	5,932	114	188	5,858
	（うち女性）	(979)	(32)	(31)	(980)
	法 農事組合法人	31	2	1	32
	人 その他法人	30	2	0	32
計	5,993	118	189	5,922	
准組員	個 人	11,134	300	404	11,030
	（うち女性）	(3,616)	(134)	(114)	(3,636)
	農事組合法人	2	3	0	5
	その他の団体	155	0	5	150
計	11,291	303	409	11,185	
合計	17,284	421	598	17,107	

（備考）当期末正組員戸数 5,403 戸

当期末准組員戸数 8,897 戸

3. 出資口数の状況

（単位：口）

資格区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組員	個 人	295,649	8,102	9,044	294,707
	法 農事組合法人	503	12	10	505
	人 その他法人	418	1,002	0	1,420
	計	296,570	9,116	9,054	296,632
准組員	個 人	196,411	15,052	10,823	200,640
	農事組合法人	66	49	0	115
	その他の団体	4,885	0	70	4,815
	計	201,362	15,101	10,893	205,570
処 分 未 済 持 分	5,649	4,335	5,649	4,335	
合計	503,581	28,552	25,596	506,537	

（摘要）(1) 出資一口金額 5,000 円

(2) 当期末払込済出資総額 2,532,685,000 円

(3) 1正組員当たり出資金額 250,449 円

(4) 1組員の持口最高限度 1,000 口

4. 役員の状況

(1) 役員数

(単位：人)

区 分		前期末	当期就任	当期退任	当期末	定款に定める 役員の定数
理事	常 勤	4	0	0	4	—
	非 常 勤	24	0	0	24	—
	計	28	0	0	28	28
監事	常 勤	1	0	0	1	—
	非 常 勤	4	0	0	4	—
	計	5	0	0	5	5
合 計		33	0	0	33	33

(注) 令和2年度末現在女性の役員は、理事5人、監事1人です。

(2) 役員の状況

区 分 役職名	常勤・非常勤	代表権	氏 名	就任	任期満了	備 考
				年月日	年月日	
代表理事組合長	常 勤	有	山田 嘉一郎			
代表理事専務 (兼経済担当常務)	常 勤	有	田村 安佐			実務精通役員
総務担当常務	常 勤	無	池村 正			実務精通役員
金融担当常務	常 勤	無	寺村 嘉治			実務精通役員
筆頭理事	非常勤	無	黄瀬 忠幸			総務委員
理事	非常勤	無	池本 隆治			金融委員
理事	非常勤	無	森村 秀紀			総務委員会委員長
理事	非常勤	無	林田 清光			経済委員会副委員長
理事	非常勤	無	青木 寛治			経済委員
理事	非常勤	無	墨田 きぬ子			経済委員
理事	非常勤	無	安井 富一			経済委員
理事	非常勤	無	畑 典夫			総務委員
理事	非常勤	無	岡田 治美			金融委員会副委員長
理事	非常勤	無	久保 秀子	H30. 6. 23	(注)に記載	金融委員
理事	非常勤	無	東 重幸			総務委員会副委員長
理事	非常勤	無	船田 榮一			金融委員
理事	非常勤	無	藤橋 雅嗣			経済委員
理事	非常勤	無	田村 勝代			金融委員
理事	非常勤	無	松本 良昭			総務委員
理事	非常勤	無	福永 克哉			金融委員
理事	非常勤	無	中野 和彦			経済委員
理事	非常勤	無	山本 和弘			金融委員
理事	非常勤	無	和田 龍夫			経済委員
理事	非常勤	無	高畑 学			経済委員会委員長
理事	非常勤	無	上西 一嗣			総務委員
理事	非常勤	無	白川 一雄			金融委員会委員長
理事	非常勤	無	上田 和子			総務委員
理事	非常勤	無	奥村 喜美子			総務委員
代表監事	非常勤		上西 佐喜夫			
常勤監事	常 勤		岡川 和夫			実務精通役員
監事	非常勤	—	服部 静夫	H30. 6. 23	(注)に記載	
監事	非常勤		大平 啓治			
監事	非常勤		中村 一美			員外監事

(注) 令和2年度末現在の役員の任期は、平成30年6月23日から令和2年度決算に関する通常総代会終了の時
までです。

5. 職員の状況

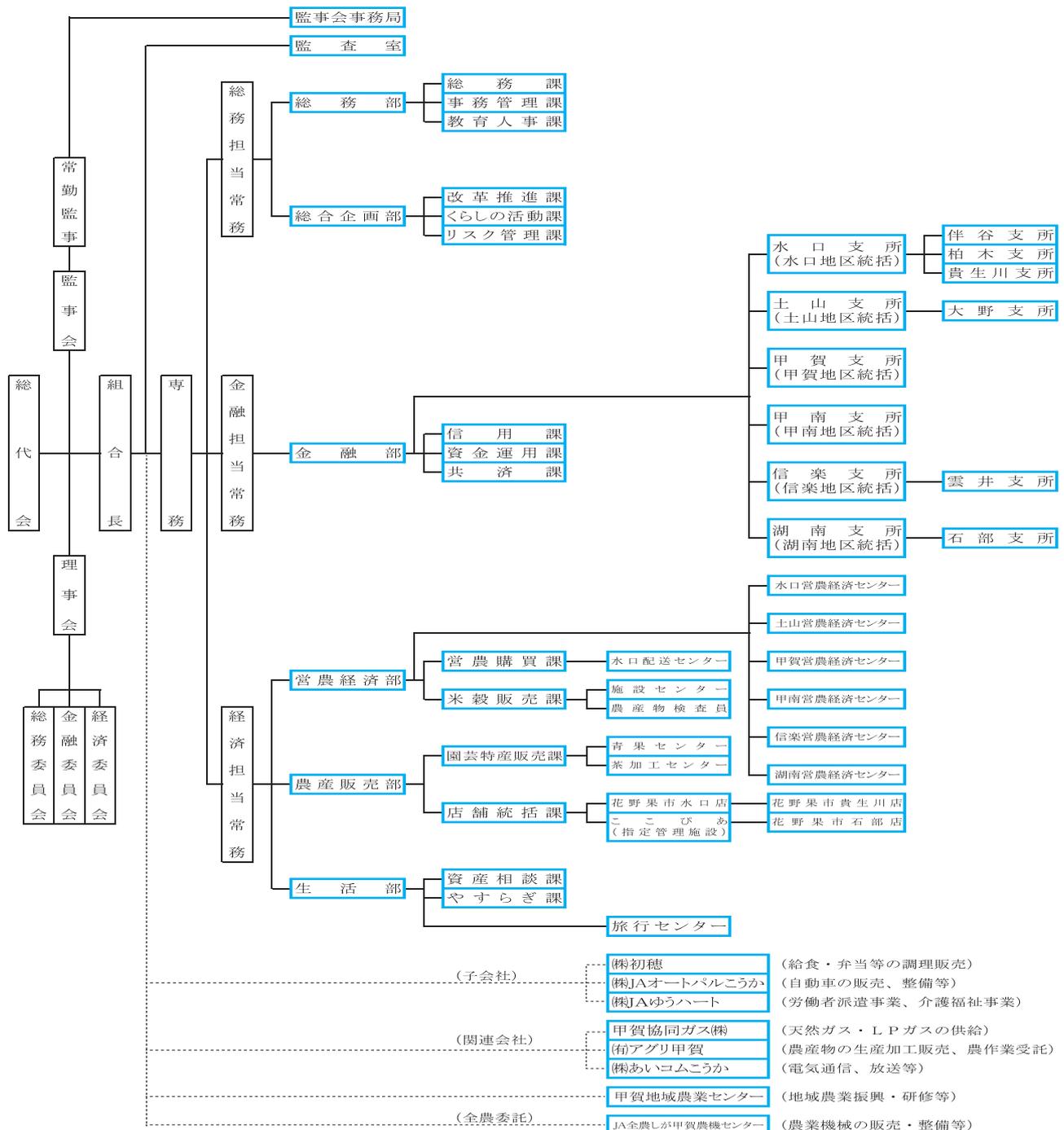
(単位：人)

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当期末		
				計	うち男性	うち女性
一般職員	222	9	16	215	133	82
営農指導員	29	0	0	29	27	2
生活指導員	2	0	0	2	1	1
正 職 員 計	253	9	16	246	161	85
準職員	35	5	6	34	10	24
パートタイマー	47	11	6	52	11	41
派遣受入職員	11	6	2	15	9	6
総 合 計	346	31	30	347	191	156

(注) 1 期末の職員数は、期末退職者を除いて表示しています。
2 出向職員を含めて表示しています。

6. 組織の構成

(1) 組合の組織機構図 (令和2年度)



(2) 主な組合員組織

(単位：人)

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
地区運営委員会	195	特別栽培米生産部会	600
農政協議会	1,904	J A こうか元気倶楽部	11,073
稲作部会	113	J A こうかプレミアム倶楽部	205
大規模稲作経営者部会	79	あんしん倶楽部	1,099
茶業部会	70	J A こうか女性部	416
花野果倶楽部	622		

7. 施設の設置状況

(1) 組合の店舗・施設の状況 (令和3年3月現在の店舗・施設を表示しています)

店 舗 名	住 所	電 話 番 号	A T M 数	
水 口	本 所	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-0581	
	青果センター	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-8074	
	茶加工センター	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-63-2282	
	花野果市水口店	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-0711	
	水口配送センター	〒528-0049 甲賀市水口町貴生川105	0748-62-0660	
	やすらぎ課	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-63-7300	
	水口支所	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-1209	1
	伴谷支所	〒528-0064 甲賀市水口町伴中山3798	0748-62-0130	1
	柏木支所	〒528-0057 甲賀市水口町北脇1615	0748-62-0055	1
	貴生川支所	〒528-0049 甲賀市水口町貴生川285-2	0748-62-2021	1
	花野果市貴生川店	〒528-0049 甲賀市水口町貴生川285-2	0748-62-8312	
	施設センター	〒528-0053 甲賀市水口町宇田850	0748-62-0295	
	水口コンクリーエレベーター	〒528-0053 甲賀市水口町宇田850	0748-62-0295	
	西友水口店 A T M	〒528-0005 甲賀市水口町水口6084-1		1
アル・プラザ水口 A T M	〒528-0033 甲賀市水口町本綾野566-1		1	
土 山	土山支所	〒528-0212 甲賀市土山町南土山甲769-2	0748-66-1151	1
	大野支所	〒528-0235 甲賀市土山町大野2156	0748-67-0312	1
	土山営農経済センター	〒528-0212 甲賀市土山町南土山甲769-2	0748-66-1153	
	土山近代化センター	〒528-0235 甲賀市土山町大野4855	0748-67-0064	
	旧鮎河店 A T M	〒528-0202 甲賀市土山町鮎河1226-1		1
甲 賀	甲賀支所	〒520-3435 甲賀市甲賀町相模451	0748-88-4371	1
	甲賀営農経済センター	〒520-3435 甲賀市甲賀町相模451	0748-88-4075	
	甲賀コンクリーエレベーター	〒520-3431 甲賀市甲賀町大原中804	0748-88-5202	
	旧甲賀支所 A T M	〒520-3431 甲賀市甲賀町大原中538		1
	旧油日支所 A T M	〒520-3421 甲賀市甲賀町上野1151		1
	旧甲賀駅前店 A T M	〒520-3433 甲賀市甲賀町大原市場163		1
	旧佐山店 A T M	〒520-3402 甲賀市甲賀町小佐治2967		1

店 舗 名		住 所	電 話 番 号	A T M 数
甲 南	甲 南 支 所	〒520-3311 甲賀市甲南町竜法師424-1	0748-86-3071	1
	甲南営農経済センター	〒520-3311 甲賀市甲南町竜法師424-1	0748-86-5775	
	甲南カントリーエレベーター	〒520-3302 甲賀市甲南町池田2664	0748-86-2183	
	甲南広域育苗センター	〒520-3302 甲賀市甲南町池田2664	0748-86-2183	
	旧 甲 南 支 所 A T M	〒520-3322 甲賀市甲南町深川1892		1
	旧 宮 店 A T M	〒520-3305 甲賀市甲南町野川818		1
	フレンドタウン甲賀 A T M	〒520-3311 甲賀市甲南町竜法師338-3		1
信 楽	信 楽 支 所	〒529-1851 甲賀市信楽町長野1170-2	0748-82-1165	1
	雲 井 支 所	〒529-1803 甲賀市信楽町牧1375-1	0748-83-0046	1
	信楽営農経済センター	〒529-1803 甲賀市信楽町牧1719	0748-83-0074	
	信楽ライスセンター	〒529-1803 甲賀市信楽町牧1719	0748-83-1083	
	朝宮農業技術拠点施設	〒529-1842 甲賀市信楽町下朝宮32-3	0748-84-0125	
	旧 朝 宮 店 A T M	〒529-1842 甲賀市信楽町下朝宮32-3		1
	旧 多 羅 尾 店 A T M	〒529-1821 甲賀市信楽町多羅尾1915-1		1
湖 南	湖 南 支 所	〒520-3252 湖南省岩根4526-1	0748-72-1235	1
	石 部 支 所	〒520-3106 湖南省石部中央四丁目8-50	0748-77-2025	1
	湖南営農経済センター	〒520-3252 湖南省岩根4526-1	0748-72-1251	
	ここびあ（指定管理施設）	〒520-3252 湖南省岩根4528-1	0748-72-5552	
	花野果市石部店	〒520-3106 湖南省石部中央四丁目8-50	0748-77-2027	
	甲西カントリーエレベーター	〒520-3252 湖南省岩根4786	0748-72-3604	
	甲西広域育苗センター	〒520-3223 湖南省夏見56-1	0748-72-1235	
	旧 甲 西 支 所 A T M	〒520-3223 湖南省夏見56-1		1
	旧 下 田 店 A T M	〒520-3201 湖南省下田1619		1
	イオンタウン湖南 A T M	〒520-3252 湖南省岩根4580		1

(2) 共済事業の委託施設の状況

①代理業者数の推移

項 目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共 済 代 理 店 数	68	0	2	66

②当期新規代理業者

該当ありません。

8. 子会社等の状況

(株) 初 穂	代 表 者 名	山田 嘉一郎
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町古城が丘5-28
	主 要 な 事 業 内 容	給食・弁当等の調理販売
	施 設 の 概 要	調理場・事務所1棟
	設 立 年 月 日	昭和48年2月19日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当組合の議決権比率	99.6%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	99.6%
(株) J A オートパルこうか	代 表 者 名	山田 嘉一郎
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町新城175
	主 要 な 事 業 内 容	自動車の販売、整備等
	施 設 の 概 要	事務所・修理工場
	設 立 年 月 日	平成24年9月12日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当組合の議決権比率	100.0%
(株) J A ゆうハート	代 表 者 名	山田 嘉一郎
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町牛飼620-3
	主 要 な 事 業 内 容	労働者派遣事業、介護福祉事業
	施 設 の 概 要	事務所・デイサービスセンター・小規模多機能施設等
	設 立 年 月 日	昭和44年10月6日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当組合の議決権比率	100.0%
甲賀協同ガス(株)	代 表 者 名	太田 康彦
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町ひのきが丘12
	主 要 な 事 業 内 容	天然ガス・LPガスの供給
	施 設 の 概 要	事務所・工場
	設 立 年 月 日	昭和43年10月1日
	資 本 金 総 額	210,000千円
	当組合の議決権比率	39.4%
(株) あいコムこうか	代 表 者 名	高畑 学
	所 在 地	滋賀県湖南市岩根4526-1
	主 要 な 事 業 内 容	農産物の生産加工販売、農作業受託
	施 設 の 概 要	事務所
	設 立 年 月 日	平成8年1月11日
	資 本 金 総 額	8,975千円
	当組合の議決権比率	33.3%
(株) あいコムこうか	代 表 者 名	中邨 雅明
	所 在 地	滋賀県甲賀市土山町北土山1715
	主 要 な 事 業 内 容	電気通信、放送等
	施 設 の 概 要	事務所
	設 立 年 月 日	平成23年12月1日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当組合の議決権比率	20.0%
当組合及び他の子会社等の議決権比率	23.3%	

事業報告の附属明細書

第43事業年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1. 役員に対する報酬等

(単位：千円)

区 分	令和2年度 報酬支払額	総代会で定めら れた報酬限度額	役員退職慰労金
理 事	47,276	48,500	—
監 事	10,900	11,500	—
合 計	58,176	60,000	—

2. 役員の兼職等

役 職 名	氏 名	常勤・ 非常勤	代表権	兼職先又は兼業	兼職先役職
代表理事組合長	山田 嘉一郎	常勤	有	滋賀県農業協同組合中央会	理事
				滋賀県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				全国農業協同組合連合会滋賀県本部	運営委員
				全国共済農業協同組合連合会滋賀県本部	運営委員
				滋賀県厚生農業協同組合連合会	理事
				㈱滋賀県農協電算センター	代表取締役
				滋賀県農業信用基金協会	理事
				㈱農協観光滋賀支店	運営委員
				㈱初穂	代表取締役
				㈱J Aオートパルこうか	代表取締役
				㈱J Aゆうハート	代表取締役
代表理事専務 (兼経済担当常務)	田村 安佐	常勤	有	甲賀協同ガス㈱	取締役
				農業 ほか13先	
				㈱初穂	取締役
				㈱J Aオートパルこうか	取締役
				甲賀協同ガス㈱	取締役
				㈱グリーンサポートこうか	取締役
総務担当常務	池村 正	常勤	無	㈱アグリ甲賀	取締役
				農業 ほか2先	
				㈱J Aゆうハート	取締役
金融担当常務	寺村 嘉治	常勤	無	農業 ほか2先	
常 勤 監 事	岡川 和夫	常勤	—	㈱初穂	監査役
				㈱J Aオートパルこうか	監査役
				㈱J Aゆうハート	監査役
				甲賀協同ガス㈱	監査役
				㈱アグリ甲賀	監査役

3. 役員との取引

(単位：千円)

役 職 等	取引区分及び金額		摘 要
	取引の区分	取 引 金 額	
—	—	—	

貸借対照表

第43事業年度 (令和3年3月31日現在)

(甲賀農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 信用事業資産	181,869,530	1 信用事業負債	181,010,862
(1) 現金	706,364	(1) 貯金	180,567,294
(2) 預金	138,459,083	(2) 借入金	11,112
系統預金	138,455,653	(3) その他の信用事業負債	432,456
系統外預金	3,430	未払費用	20,016
(3) 有価証券	20,254,927	その他の負債	412,440
国債	2,928,700	2 共済事業負債	798,984
地方債	6,047,375	(1) 共済資金	424,509
政府保証債	821,740	(2) 未経過共済付加収入	369,195
社債	10,457,112	(3) 共済未払費用	1,229
(4) 貸出金	22,287,002	(4) その他の共済事業負債	4,051
(5) その他の信用事業資産	170,295	3 経済事業負債	514,215
未収収益	106,586	(1) 経済事業未払金	240,778
その他の資産	63,709	(2) 経済受託債務	43,635
(6) 貸倒引当金	△ 8,142	(3) その他の経済事業負債	229,802
2 共済事業資産	21,262	4 雑負債	642,246
(1) 共済貸付金	2,141	(1) 未払法人税等	2,759
(2) 共済未収利息	304	(2) 資産除去債務	4,200
(3) その他の共済事業資産	18,816	(3) その他の負債	635,286
3 経済事業資産	1,578,373	5 諸引当金	1,398,661
(1) 経済事業未収金	546,557	(1) 賞与引当金	66,291
(2) 経済受託債権	33,942	(2) 退職給付引当金	997,136
(3) 棚卸資産	846,375	(3) 役員退職慰労引当金	57,692
購入品	208,229	(4) 特例業務負担引当金	271,149
販売品	562,336	(5) ポイント引当金	6,393
宅地等	540	負債の部合計	184,364,969
その他の棚卸資産	75,271		
(4) その他の経済事業資産	151,724	(純 資 産 の 部)	
(5) 貸倒引当金	△ 226	1 組合員資本	9,350,134
4 雑資産	546,626	(1) 出資金	2,532,685
(1) 雑資産	547,185	(2) 資本準備金	112,281
(2) 貸倒引当金	△ 560	(3) 利益剰余金	6,726,843
5 固定資産	3,112,798	利益準備金	1,934,869
(1) 有形固定資産	3,105,979	その他利益剰余金	4,791,975
建物	6,051,461	営農施設修繕等積立金	1,000,000
機械装置	2,307,125	有価証券価格変動積立金	201,334
土地	1,257,234	税効果調整積立金	364,022
その他の有形固定資産	1,624,597	次期情報システム更改等積立金	39,000
減価償却累計額	△ 8,134,439	経営健全化積立金	100,000
(2) 無形固定資産	6,819	固定資産減損積立金	300,000
6 外部出資	6,849,508	特別積立金	2,417,391
(1) 外部出資	6,855,508	当期末処分剰余金	370,229
系統出資	6,434,784	(うち当期剰余金)	(223,211)
系統外出資	170,334	(4) 処分未済持分	△ 21,675
子会社等出資	250,390	2 評価・換算差額等	461,985
(2) 外部出資等損失引当金	△ 6,000	(1) その他有価証券評価差額金	461,985
7 繰延税金資産	198,993	純資産の部合計	9,812,120
資産の部合計	194,177,088	負債及び純資産の部合計	194,177,088

損益計算書

第43事業年度

〔 令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで 〕

(甲賀農業協同組合)
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業総利益	3,028,008	(9) 保管事業収益	8,640
事業収益	6,652,804	(10) 保管事業費用	2,876
事業費用	3,624,795	保管事業総利益	5,764
(1) 信用事業収益	1,278,719	(11) 加工事業収益	185,852
資金運用収益	1,137,814	(12) 加工事業費用	152,613
(うち預金利息)	(603,072)	加工事業総利益	33,239
(うち有価証券利息)	(204,459)	(13) 利用事業収益	663,159
(うち貸出金利息)	(239,889)	(14) 利用事業費用	286,501
(うちその他受入利息)	(90,393)	利用事業総利益	376,658
役務取引等収益	47,604	(15) 宅地等供給事業収益	100,364
その他事業直接収益	50,093	(16) 宅地等供給事業費用	63,983
その他経常収益	43,208	宅地等供給事業総利益	36,380
(2) 信用事業費用	123,813	(17) その他事業収益	7,024
資金調達費用	46,125	(18) その他事業費用	5,191
(うち貯金利息)	(40,097)	その他事業総利益	1,833
(うち給付補填備金繰入)	(3,259)	(19) 指導事業収入	53,143
(うち借入金利息)	(220)	(20) 指導事業支出	61,978
(うちその他支払利息)	(2,549)	指導事業収支差額	△ 8,834
役務取引等費用	12,185	2 事業管理費	2,886,111
その他事業直接費用	60	(1) 人件費	1,838,923
その他経常費用	65,443	(2) 業務費	517,181
(うち貸倒引当金繰入額)	(44)	(3) 諸税負担金	95,940
信用事業総利益	1,154,906	(4) 施設費	413,619
(3) 共済事業収益	988,506	(5) その他事業管理費	20,448
共済付加収入	930,202	事 業 利 益	141,897
共済貸付金利息	54	3 事業外収益	151,281
その他の収益	58,250	(1) 受取出資配当金	102,058
(4) 共済事業費用	52,331	(2) 賃貸料	40,528
共済推進費	45,514	(3) 償却債権取立益	3,480
その他の費用	6,817	(4) 雑収入	5,216
共済事業総利益	936,175	4 事業外費用	33,882
(5) 購買事業収益	1,421,444	(1) 支払雑利息	5,169
購買品供給高	1,381,507	(2) 寄付金	1,625
その他の収益	39,937	(3) 業務外減価償却費	12,738
(6) 購買事業費用	1,197,436	(4) 雑損失	14,351
購買品供給原価	1,189,301	経 常 利 益	259,296
購買品供給費	2,145	5 特別利益	5,707
その他の費用	5,990	(1) 固定資産処分益	5,707
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 46)	6 特別損失	50,119
購買事業総利益	224,008	(1) 固定資産処分損	7,311
(7) 販売事業収益	1,945,954	(2) 固定資産圧縮損	12,723
販売品販売高	1,821,378	(3) 減損損失	24,395
販売手数料	91,523	(4) 固定資産解体撤去費用	5,690
その他の収益	33,052	税引前当期利益	214,884
(8) 販売事業費用	1,678,074	法人税、住民税及び事業税	2,759
販売品販売原価	1,624,342	法人税等調整額	△ 11,087
販売費	5,872	法人税等合計	△ 8,328
その他の費用	47,860	当期剰余金	223,211
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 36)	当期首繰越剰余金	147,017
販売事業総利益	267,880	当期未処分剰余金	370,229

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券／償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式／移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券／（時価のあるもの）
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
（時価のないもの）
移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品／主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- ② 販売品／主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、不保全額（担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額）を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、不保全額から当該キャッシュ・フローにより見積もった回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。なお、不保全額が1,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権（正常先及び要注先（要管理先を含む。））については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署（リスク管理課）が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署（監査室）が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は151,648千円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の処理年数は12年とし、定率法によって処理しています。

なお、当組合の準職員の退職給付制度は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(6) 特例業務負担引当金

特例業務負担引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対する特例業務負担金の費用に充てるため、当事業年度末における将来負担見込み額を計上しています。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、総合ポイント制度に基づき、利用者に付与したポイントの費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税として「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入で表示しています。なお、記載金額未満の残高がある科目については「0」と表示しています。

7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

表示方法の変更に関する注記

1. 会計上の見積りに関する注記の新設について

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性に関する見積り、固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前）の金額 375,109千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和2年12月に作成した損益計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した減損損失の金額 24,395 千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和2年12月に作成した損益計画を基礎として算出しており、損益計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している当期圧縮記帳額は12,723千円、圧縮記帳累計額は2,386,353千円であり、その内訳は次のとおりです。

- | | |
|---------|------------------------------------|
| ① 建物 | 1,034,361 千円 (うち当期圧縮記帳額 12,723 千円) |
| ② 構築物 | 138,243 千円 |
| ③ 機械装置 | 760,031 千円 |
| ④ 車両運搬具 | 1,537 千円 |
| ⑤ 器具備品 | 16,749 千円 |
| ⑥ 土地 | 435,433 千円 |

2. 担保に供している資産

担保に供している資産の内容及びその金額は、次のとおりです。

(単位：千円)

担保資産	金額	担保に係る債務の内容
定期預金	5,500,000	当座借越、為替決済

3. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務

- | | |
|-------------------|------------|
| ① 子会社等に対する金銭債権の総額 | 245,346 千円 |
| ② 子会社等に対する金銭債務の総額 | 627,358 千円 |

4. 役員に対する金銭債権・金銭債務

開示すべき金銭債権・金銭債務に該当する取引はありません。

5. リスク管理債権の状況

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額の合計額は、100,747千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

破綻先債権	—
延滞債権	100,747
3ヵ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	—

(注) 上記債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

なお、それぞれの定義は次のとおりです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
- ③ 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額		
うち事業取引高	40,982 千円	
うち事業取引以外の取引高	37,837 千円	
合計	78,819 千円	
② 子会社等との取引による費用総額		
うち事業取引高	2,454 千円	
うち事業取引以外の取引高	104,118 千円	
合計	106,572 千円	

2. 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当組合では、業務用資産については、継続的に収支の計画や実績を管理している場所別の管理会計上の区分を基本に、茶加工センター及び葬祭施設は単独で、直売所は店舗ごとに、支所及び営農経済センターは地理的に区分した地域単位でグルーピングを行っています。遊休資産については、各資産単位でグルーピングを行っています。本所及び一部の農業関連施設（カントリーエレベーター、育苗施設、農業倉庫等）については、他の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産としています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	場所	用途	減損損失	減損損失の内訳					
				建物	構築物	機械装置	器具・備品	土地	無形固定資産
業務用資産	ここびあ	店舗	227	—	—	—	227	—	—
遊休資産等	旧鮎河店	貸与	732	725	7	—	—	1	—
遊休資産等	旧佐山店	貸与	5,818	4,781	—	—	—	1,038	—
遊休資産等	旧三雲店	貸与	1,260	262	22	—	—	976	—
遊休資産等	旧柑子袋店	貸与	328	195	—	—	—	133	—
遊休資産等	徳原製茶工場	貸与	3,032	2,974	17	—	—	41	—
遊休資産等	甲賀CE（不稼働部分）	遊休	8,947	179	8,306	463	—	—	—
遊休資産等	旧菩提寺店	遊休	2,498	1,823	484	—	—	192	—
遊休資産等	その他	遊休	1,553	621	—	—	—	900	31
合計	—	—	24,395	11,560	8,835	463	227	3,280	31

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

ここびあは、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、旧鮎河店、旧佐山店、旧三雲店、旧柑子袋店、徳原製茶工場は、賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

さらに、甲賀カントリーエレベーターの不稼働部分、旧菩提寺店、その他の遊休資産は、遊休資産であり早期処分対象であることから、回収可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は「正味売却価額」を採用しており、固定資産税評価額を基礎として算定しています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当組合は、組合員や利用者から預かった貯金をもとに、組合員、利用者、地域内の企業及び団体等へ貸付を行っています。また、滋賀県信用農業協同組合連合会へ預入を行っているほか、国債や地方債、社債等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として滋賀県信用農業協同組合連合会に対する預金、当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、預金は、金利変動によってもたらされる市場リスクや流動性リスクにさらされています。貸出金は、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券として保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所にリスク管理課を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収の方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する経営企画会議や資金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び資金運用会議で決定した方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか確認し、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

・市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇すると想定した場合には、経済価値が374,119千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額、時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表に含めず、(3)に記載しています。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	138,459,083	138,461,270	2,187
有価証券	20,254,927	20,290,246	35,319
満期保有目的の債券	2,334,973	2,370,292	35,319
その他有価証券	17,919,954	17,919,954	
貸出金	22,287,002		
貸倒引当金(注)	△8,142		
貸倒引当金控除後	22,278,861	22,686,521	407,661
資産 計	180,992,871	181,438,037	445,167
貯 金	180,567,294	180,597,790	30,496
負債 計	180,567,294	180,597,790	30,496

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を記載しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	6,855,508
外部出資等損失引当金	△6,000
外部出資等損失引当金控除後	6,849,508

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	138,459,083	—	—	—	—	—
有価証券	2,105,000	1,105,000	805,000	205,000	905,000	14,510,000
満期保有目的の債券	1,805,000	105,000	105,000	5,000	305,000	10,000
その他有価証券の うち満期があるもの	300,000	1,000,000	700,000	200,000	600,000	14,500,000
貸出金 (注)	2,244,860	1,781,063	1,577,643	1,439,070	1,466,168	13,778,199
合 計	142,808,943	2,886,063	2,382,643	1,644,070	2,371,168	28,288,199

(注) 貸出金のうち、当座貸越176,946千円については「1年以内」に含めています。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 (注)	170,332,349	3,842,567	4,456,261	527,154	1,408,963	—

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

有価証券に関する注記

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	934,995	938,402	3,407
	政府保証債	—	—	—
	社 債	1,399,978	1,431,890	31,912
	小計	2,334,973	2,370,292	35,319
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	政府保証債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		2,334,973	2,370,292	35,319

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価 または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの	国 債	2,041,430	1,892,232	149,198
	地方債	4,225,180	3,999,502	225,678
	政府保証債	723,120	699,615	23,505
	社 債	7,986,670	7,699,862	286,808
	小計	14,976,400	14,291,211	685,189
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えないもの	国 債	887,270	892,856	△5,586
	地方債	887,200	900,000	△12,800
	政府保証債	98,620	99,767	△1,147
	社 債	1,070,464	1,098,018	△27,554
	小計	2,943,554	2,990,642	△47,088
合 計		17,919,954	17,281,853	638,101

なお、上記の差額から繰延税金負債176,116千円を差し引いた461,985千円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されています。

3. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

当期に売却取引はありません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
債券	549,720	50,029	—
地方債	549,720	50,029	—
合計	549,720	50,029	—

5. 有価証券の減損処理

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価格が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っています。

当事業年度中において、2,000千円の減損処理を行っています。

退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、住友生命保険相互会社との契約による確定給付型年金制度及び一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

なお、当組合の準職員の退職給付制度は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（原則法）

(単位：千円)

期首における退職給付債務	1,679,883
勤務費用	89,743
利息費用	2,436
数理計算上の差異の発生額	△34,883
退職給付の支払額	△112,224
期末における退職給付債務	1,624,955

(3) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（簡便法）

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	—
退職給付費用	13,681
期末における退職給付引当金	13,681

(4) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（原則法）

(単位：千円)

期首における年金資産	573,503
期待運用収益	8,603
数理計算上の差異の発生額	△4,920
事業主からの拠出額	69,041
退職給付の支払額	△61,801
期末における年金資産	584,424

(5) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（原則法）

(単位：千円)

退職給付債務	1,624,955
年金資産	△584,424
未積立退職給付債務	1,040,530
未認識数理計算上の差異	△57,076
貸借対照表計上額純額	983,455
退職給付引当金	983,455

(6) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（簡便法）

（単位：千円）

退職給付債務	13,681
未積立退職給付債務	13,681
退職給付引当金	13,681

(7) 退職給付費用及びその内訳項目の金額（原則法）

（単位：千円）

勤務費用	89,743
利息費用	2,436
期待運用収益	△8,603
数理計算上の差異の費用処理額	18,463
合計	102,039

(8) 退職給付に関連する損益（簡便法）

（単位：千円）

簡便法で算定した退職給付費用	13,681
----------------	--------

(9) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定 100%

(10) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(11) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.188%
長期期待運用収益率 1.50%
数理計算上の差異の処理年数 12年

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金22,314千円を含めて計上しています。

なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の額は271,149千円となっています。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

区 分	発 生 原 因	本事業年度
繰延税金資産	賞与引当金	18,296
	退職給付引当金	275,210
	役員退職慰労引当金	15,923
	未払費用	2,837
	固定資産減損損失	62,570
	特例業務負担引当金	74,837
	未収貸付金利息	26,206
	債権の直接償却額	46,997
	販売用不動産等減損損失	12,815
	借地権の減価償却費の否認	44,258
	繰越欠損金	18,561
	その他	10,173
	繰延税金資産 計	608,682
	評価性引当額	△233,573
繰延税金資産 合計 (A)	375,109	
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△176,116
	繰延税金負債 合計 (B)	△176,116
繰延税金資産の純額 (A + B)		198,993

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

法定実効税率	27.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7
住民税均等割等	1.3
評価性引当額の増減	△28.5
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.8

その他の注記

1. オペレーティング・リース取引

解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額は40,580千円です。

附属明細書

第43事業年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

計算書類に関する事項

1. 組合員資本

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	2,517,905	141,040	126,260	2,532,685
資 本 準 備 金	112,281	—	—	112,281
利 益 剰 余 金	6,528,240	326,250	127,647	6,726,843
利 益 準 備 金	1,834,869	100,000	—	1,934,869
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,693,371	226,250	127,647	4,791,975
営農施設修繕等積立金	1,000,000	—	—	1,000,000
有価証券価格変動積立金	201,334	—	—	201,334
税効果調整積立金	360,983	3,039	—	364,022
次期情報システム更改等積立金	39,000	—	—	39,000
経営健全化積立金	100,000	—	—	100,000
固定資産減損積立金	300,000	—	—	300,000
特 別 積 立 金	2,417,391	—	—	2,417,391
当 期 未 処 分 剰 余 金	274,664	223,211	127,647	370,229
処 分 未 済 持 分	△ 28,245	△ 21,675	△ 28,245	△ 21,675
合 計	9,130,181	445,615	225,662	9,350,134

目的積立金に関する注記

(1) 営農施設修繕等積立金

積立目的 共同利用施設（カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗）の修繕等にかかる損失発生に備えるため
 取崩基準 共同利用施設の修繕等にかかる固定資産投資額および修繕費の合計額が3億円を超えた事業年度において、当該固定資産にかかる年間償却額および修繕費の合計額を取り崩す
 積立目標 1,000,000千円
 当期末残高 1,000,000千円

(2) 有価証券価格変動積立金

積立目的 有価証券の著しい価格変動に伴う損失発生に備えるため
 取崩基準 時価の著しい下落に伴う評価損計上（減損処理）等により、当期剰余金に重要な影響を与える事業年度に当該減損処理等相当額を取り崩す
 積立目標 有価証券の期末帳簿残高（取得原価又は償却原価）の1/100
 当期末残高 201,334千円

(3) 税効果調整積立金

積立目的 税効果会計による繰延税金資産（法人税等の前払部分）について、回収時まで剰余金処分を留保するため
 取崩基準 法人税等の前払金額が回収された事業年度において回収相当額を取り崩す
 積立目標 繰延税金資産相当額
 当期末残高 364,022千円

(4) 次期情報システム更改等積立金

積立目的 令和3年度に全国共同運用センターの利用およびJ Aグループ滋賀の県統一情報システム更改にかかる必要な経費に充てるため
 取崩基準 令和4年3月の次期情報システム更改時に取り崩す
 積立目標 39,000千円
 当期末残高 39,000千円

(5) 経営健全化積立金

積立目的 資産査定における破綻懸念先・実質破綻先・破綻先の債権処理にかかる損失について経営に及ぼす影響を軽減するため
 取崩基準 破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権処理にかかる損失が当期剰余金に重要な影響を与える事業年度に相当額を取り崩す
 積立目標 100,000千円
 当期末残高 100,000千円

(6) 固定資産減損積立金

積立目的 固定資産の遊休化やキャッシュフローの減少等による減損損失の発生について経営に及ぼす影響を軽減するため
 取崩基準 減損損失が当期剰余金に重要な影響を与える事業年度に相当額を取り崩す
 積立目標 300,000千円
 当期末残高 300,000千円

2. 固定資産及び減価償却費

(単位：千円、%)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	
			(減損損失)		当期償却額		
有形固定資産	建物	6,009,362	198,980	156,881 (11,560)	6,051,461	4,511,568 91,422	74.6
	構築物	891,145	12,382	18,382 (8,835)	885,144	760,622 14,016	85.9
	機械装置	2,299,347	12,664	4,886 (463)	2,307,125	2,242,296 23,046	97.2
	車両運搬具	154,801	15,300	14,172 -	155,929	138,392 8,637	88.8
	器具備品	581,363	42,423	40,263 (227)	583,523	481,560 26,325	82.5
	土地	1,265,011	-	7,777 (3,280)	1,257,234	-	-
	建設仮勘定	561	-	561 -	-	-	-
	計	11,201,589	281,750	242,922 (24,364)	11,240,417	8,134,439 163,444	72.4
無形固定資産	ソフトウェア	5,655	650	1,967 -	4,337	- 1,917	-
	借地権	2,915	-	2,888 -	26	- 2,888	-
	その他	2,487	-	31 (31)	2,455	-	-
	計	11,056	650	4,887 (31)	6,819	4,806	-
固定資産合計	11,212,645	282,400	247,809 (24,395)	11,247,236	8,134,439 168,250	-	

3. 外部出資

(単位：千円)

出資先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統出資	滋賀県信用農業協同組合連合会	4,425,470	-	-	4,425,470
	滋賀県厚生農業協同組合連合会	2,860	-	-	2,860
	農林中央金庫	4,620	-	-	4,620
	全国農業協同組合連合会	248,400	-	-	248,400
	全国共済農業協同組合連合会	1,746,400	-	-	1,746,400
	中央協同組合学園拠出金	550	-	-	550
	滋賀県農業教育情報センター運営基金	6,484	-	-	6,484
計	6,434,784	-	-	6,434,784	
系統外出資	株				
	(株) 滋賀県農協電算センター	18,270	-	-	18,270
	(株) 日本農業新聞	50	-	-	50
	(株) 日本酪農協同	9,099	-	-	9,099
	(株) 水口スポーツセンター	3,000	-	-	3,000
	(株) 農協観光	2,000	-	2,000	0
	(株) シガフードプロダクツ	2,000	-	-	2,000
	(株) 滋賀重農機整備センター	300	-	-	300
	石部公共サービス(株)	500	-	-	500
	(株) 道の駅あいの土山	300	-	-	300
土山ハイウェイサービス(株)	1,000	-	-	1,000	
(株) 忍者の里甲南	3,000	-	-	3,000	
(有) グリーンサポートこうか	3,000	-	-	3,000	
その他					
滋賀県農業信用基金協会	129,730	-	-	129,730	
滋賀中央森林組合	85	-	-	85	
計	172,334	-	2,000	170,334	
子会社等出資	株				
	(株) 初穂	29,890	-	-	29,890
	(株) J A オートパルこうか	30,000	-	-	30,000
	(株) J A ゆうこうハート	30,000	-	-	30,000
	甲賀協同ガス(株)	152,500	-	-	152,500
	(有) アグリ甲賀	2,000	-	-	2,000
(株) あいコムこうか	6,000	-	-	6,000	
計	250,390	-	-	250,390	
合計	6,857,508	-	2,000	6,855,508	

(注) (株) 農協観光の当期減少額は、減損処理2,000千円によるものです。

4. 引当金等

(単位：千円)

種 類	当期首 残 高	当期増加額	当期減少額		当期末 残 高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	8,489	8,927	—	8,489	8,927
一般貸倒引当金	8,444	8,427	—	8,444	8,427
うち信用事業	8,097	8,142	—	8,097	8,142
うち購買事業	167	165	—	167	165
そ の 他	180	120	—	180	120
個別貸倒引当金	45	500	—	45	500
うち信用事業	—	—	—	—	—
うち購買事業	45	—	—	45	—
そ の 他	—	500	—	—	500
外部出資等損失引当金	6,000	—	—	—	6,000
賞 与 引 当 金	67,238	66,291	67,238	—	66,291
退職給付引当金	1,000,880	115,720	119,464	—	997,136
役員退職慰労引当金	46,354	11,337	—	—	57,692
特例業務負担引当金	311,550	—	22,314	18,088	271,149
ポイント引当金	5,401	6,393	—	5,401	6,393
合 計	1,445,912	208,669	209,015	31,977	1,413,588

目的使用以外の減少理由

1. 貸倒引当金：洗替えによる戻入額8,489千円です。
2. 特例業務負担引当金：引当超過額の取崩額18,088千円です。
3. ポイント引当金：洗替えによる戻入額5,401千円です。

5. 子会社等との取引並びに債権及び債務

(1) 子会社等との取引

(単位：千円)

会 社 名	取 引 内 容	収益総額	費用総額	備 考
(株) 初 穂	信用事業	114	54	収益：為替手数料等 / 費用：貯金利息等
	共済事業	719	—	
	購買事業	29,899	—	米・調味料等
	営農販売事業	—	11	
	そ の 他	2,411	1,184	収益：出資配当金等 / 費用：葬祭事業費用、会議費等
	計	33,143	1,250	
株 J A オートバルこうか	信用事業	—	1	貯金利息等
	共済事業	164	270	
	購買事業	1,180	—	
	営農販売事業	—	—	
	そ の 他	8,042	10,605	収益：賃貸料等 / 費用：車検代等
	計	9,385	10,876	
株 J A ゆうハート	信用事業	122	5	収益：貸出金利息等 / 費用：貯金利息等
	共済事業	364	—	
	購買事業	244	—	
	営農販売事業	676	—	
	そ の 他	22,703	86,074	収益：賃貸料等 / 費用：派遣料等
	計	24,108	86,079	
甲賀協同ガス(株)	信用事業	1,882	7	収益：貸出金利息等 / 費用：貯金利息等
	共済事業	785	—	
	購買事業	—	—	
	営農販売事業	1,169	54	
	そ の 他	3,658	5,615	収益：出資配当金等 / 費用：燃料等
	計	7,494	5,676	
(有) アグリ甲賀	信用事業	4	0	収益：貸出金利息等 / 費用：貯金利息等
	共済事業	18	—	
	購買事業	3,320	—	資材等
	営農販売事業	—	—	
	そ の 他	64	1	
	計	3,405	1	
株 あいコムこうか	信用事業	—	1	貯金利息等
	共済事業	80	—	
	購買事業	—	—	
	営農販売事業	—	—	
	そ の 他	1,203	2,690	収益：賃貸料等 / 費用：通信費等
	計	1,283	2,691	
合 計		78,819	106,572	

(2) 子会社等に対する債権及び債務

(単位：千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	増減	当期首残高	当期末残高	増減
(株) 初穂	貸出金	—	—	—	—	—	—
	貯金	—	—	—	185,799	213,596	27,796
	購入未収金	2,936	2,854	△ 82	—	—	—
	その他	9	10	1	684	24	△ 660
	計	2,945	2,864	△ 81	186,484	213,620	27,136
(株) JAオートパルこうか	貸出金	—	—	—	—	—	—
	貯金	—	—	—	49,989	53,139	3,150
	購入未収金	1	254	254	—	—	—
	その他	9	66	57	631	757	126
	計	10	320	311	50,620	53,896	3,276
(株) JAゆうハート	貸出金	24,396	17,266	△ 7,130	—	—	—
	貯金	—	—	—	156,526	122,560	△ 33,966
	購入未収金	—	10	10	—	—	—
	その他	32	108	76	6,711	8,943	2,232
	計	24,428	17,384	△ 7,044	163,237	131,504	△ 31,734
甲賀協同ガス(株)	貸出金	90,620	79,280	△ 11,340	—	—	—
	貯金	—	—	—	115,790	122,729	6,939
	購入未収金	—	—	—	—	—	—
	その他	181,852	139,955	△ 41,897	448	472	23
	計	272,472	219,235	△ 53,237	116,238	123,200	6,962
(有) アグリ甲賀	貸出金	3,602	3,203	△ 399	—	—	—
	貯金	—	—	—	2,637	4,463	1,826
	購入未収金	1,784	2,340	556	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	計	5,386	5,543	157	2,637	4,463	1,826
(株) あいコムこうか	貸出金	—	—	—	—	—	—
	貯金	—	—	—	67,650	100,452	32,803
	購入未収金	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	275	223	△ 52
	計	—	—	—	67,925	100,675	32,750
合計		305,241	245,346	△ 59,895	587,141	627,358	40,217

6. 事業管理費

(単位：千円)

損益計算書科目	項目	金額
人件費	役員報酬	58,176
	給料手当	1,412,820
	(うち賞与引当金繰入額)	(66,291)
	福利厚生費	240,869
	(うち特例業務負担引当金戻入益)	(△ 18,088)
	退職給付費用	115,720
	役員退職慰労引当金繰入額	11,337
	計	1,838,923
業務費	旅費	2,197
	会議費	1,434
	接待交際費	556
	宣伝広告費	6,625
	通信費	20,927
	印刷・消耗品費	27,920
	図書・研修費	6,750
	事務委託費	192,719
業務委託費	258,053	
	計	517,181
諸税負担金	租税公課	68,411
	支払賦課金	18,067
	分担金	9,463
	計	95,940
施設費	保守修繕費	50,800
	保険料	16,624
	水道光熱費	42,840
	賃借料	75,023
	消耗備品費	11,082
	車輦費	16,763
	施設管理費	44,974
減価償却費	155,513	
	計	413,619
その他事業管理費	雑費	20,448
事業管理費合計		2,886,111

剰余金処分案（第43事業年度）

（単位：円）

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	370,228,557
2. 任意積立金取崩額	1,000,000,000
営農施設修繕等積立金	1,000,000,000
計	1,370,228,557
3. 剰余金処分額	1,185,793,303
(1) 利益準備金	50,000,000
(2) 任意積立金	1,111,087,096
税効果調整積立金	11,087,096
施設修繕等積立金	1,100,000,000
(3) 出資配当金	24,706,207
4. 次期繰越剰余金	184,435,254

注記

- 出資配当金は、年1.0%の割合とし、各組合員の指定口座に振込みます。なお、令和2年度内の払込分については、日割り計算とします。
- 次期繰越剰余金には、営農・生活・文化改善に充てるための教育情報繰越金15,000,000円が含まれています。
- 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目標額、積立目的、取崩基準等は別表のとおりです。

別表

（単位：円）

目的積立金名	積立目標額	積立目的	取崩基準	当期末残高	積立後残高
営農施設修繕等積立金	1,000,000,000	共同利用施設（カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗）の修繕等にかかる損失発生に備えるため	共同利用施設の修繕等にかかる固定資産投資額および修繕費の合計額が3億円を超えた事業年度において、当該固定資産にかかる年間償却額および修繕費の合計額を取り崩す	1,000,000,000	0
施設修繕等積立金	1,300,000,000	事業用施設および共用施設の固定資産投資および修繕等にかかる資金流出に備えるため	一施設にかかる固定資産投資額および修繕費・解体費の合計額が3,000万円を超える事業年度に相当額を取り崩す	0	1,100,000,000
有価証券価格変動積立金	有価証券の期末帳簿残高（取得原価又は償却原価）の1/100	有価証券の著しい価格変動に伴う損失発生に備えるため	時価の著しい下落に伴う評価損計上（減損処理）等により、当期剰余金に重要な影響を与える事業年度に当該減損処理等相当額を取り崩す	201,333,740	201,333,740
税効果調整積立金	繰延税金資産相当額	税効果会計による繰延税金資産（法人税等の前払部分）について、回収時まで剰余金処分を留保するため	法人税等の前払金額が回収された事業年度において回収相当額を取り崩す	364,021,567	375,108,663
次期情報システム更改等積立金	39,000,000	令和3年度に全国共同運用センターの利用およびJAグループ滋賀の県統一情報システム更改にかかる必要な経費に充てるため	令和4年3月の次期情報システム更改時に取り崩す	39,000,000	39,000,000
経営健全化積立金	100,000,000	資産査定における破綻懸念先・実質破綻先・破綻先の債権処理にかかる損失について経営に及ぼす影響を軽減するため	破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権処理にかかる損失が当期剰余金に重要な影響を与える事業年度に相当額を取り崩す	100,000,000	100,000,000
固定資産減損積立金	300,000,000	固定資産の遊休化やキャッシュフローの減少等による減損損失の発生について経営に及ぼす影響を軽減するため	減損損失が当期剰余金に重要な影響を与える事業年度に相当額を取り崩す	300,000,000	300,000,000

独立監査人の監査報告書

令和3年5月26日

甲賀農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人
東京都港区
指定社員
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 則人 ⑩

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、甲賀農業協同組合の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第43事業年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、甲賀農業協同組合の令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの第 43 事業年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第43期事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本所及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社等については、子会社等の取締役、監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農業協同組合法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「みのり監査法人」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和3年5月28日

甲賀農業協同組合

代表監事	上西 佐喜夫	Ⓜ	監 事	大平 啓治	Ⓜ
常勤監事	岡川 和夫	Ⓜ	監 事	中村 一美	Ⓜ
監 事	服部 静夫	Ⓜ			

（注）監事中村一美は農業協同組合法第30条第14項に定める員外監事であります。

部門別損益計算書

第43事業年度 (令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで) 部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理費等
事業収益	6,652,804	1,278,719	988,506	3,622,983	719,373	43,223	
事業費用	3,624,795	123,813	52,331	2,872,955	530,797	44,899	
事業総利益	3,028,008	1,154,906	936,175	750,028	188,576	△ 1,676	
事業管理費	2,886,111	1,008,445	610,428	936,849	197,962	132,427	
（うち減価償却費）	(155,513)	(44,700)	(20,757)	(70,471)	(15,205)	(4,379)	
（うち人件費）	(1,838,923)	(674,506)	(475,219)	(444,564)	(129,837)	(114,797)	
うち共通管理費		189,958	119,767	171,573	35,388	14,665	△ 531,352
（うち減価償却費）		(6,222)	(3,923)	(5,620)	(1,159)	(480)	(△ 17,404)
（うち人件費）		(80,262)	(50,604)	(72,494)	(14,952)	(6,196)	(△ 224,509)
事業利益	141,897	146,461	325,746	△ 186,820	△ 9,387	△ 134,103	
事業外収益	151,281	54,671	32,543	50,136	9,937	3,994	
うち共通分		51,608	32,538	46,613	9,614	3,984	△ 144,357
事業外費用	33,882	10,998	6,154	9,589	3,004	4,136	
うち共通分		9,724	6,131	8,783	1,812	751	△ 27,201
経常利益	259,296	190,133	352,135	△ 146,274	△ 2,453	△ 134,245	
特別利益	5,707	2,040	1,286	1,843	380	158	
うち共通分		2,040	1,286	1,843	380	158	△ 5,707
特別損失	50,119	17,918	11,297	16,184	3,338	1,383	
うち共通分		17,918	11,297	16,184	3,338	1,383	△ 50,119
税引前当期利益	214,884	174,256	342,124	△ 160,614	△ 5,411	△ 135,471	
営農指導事業分配賦額		42,701	37,824	33,610	21,337	△ 135,471	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	214,884	131,555	304,301	△ 194,225	△ 26,748		

(注1) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の計算結果に差額が生じている場合があります。

(注2) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等：事業管理費（人件費除く）割＋人員割＋事業総利益割の平均値

(2) 営農指導事業：均等割＋事業総利益割の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した割合％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	35.75	22.54	32.29	6.66	2.76	100.00
営農指導事業	31.52	27.92	24.81	15.75		100.00

事業別の明細

1. 信用事業

(単位：千円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比
貯 金	177,229,842	180,580,348	181,417,890	180,567,294	99.5
当座性貯金	51,773,859	56,027,202	61,310,515	69,213,462	112.9
定期貯金	119,846,788	118,880,740	114,665,073	106,702,786	93.1
定期積金	5,609,195	5,672,406	5,442,302	4,651,046	85.5
貸 出 金	25,204,549	23,605,962	22,307,507	22,287,002	99.9
手形貸付金	84,648	103,856	95,240	96,368	101.2
証書貸付金	24,106,022	22,516,145	21,982,190	22,013,689	100.1
当座貸越	285,878	257,961	230,077	176,946	76.9
金融機関貸付	728,000	728,000	—	—	—
預 金	131,705,434	135,601,923	139,026,456	138,459,083	99.6
系統預金	131,702,083	135,598,676	139,023,158	138,455,653	99.6
系統外預金	3,351	3,248	3,297	3,430	104.0
有 価 証 券	21,562,304	23,032,006	20,381,395	20,254,927	99.4
国債	3,154,990	3,638,010	2,066,220	2,928,700	141.7
地方債	7,947,643	8,243,970	6,964,005	6,047,375	86.8
政府保証債	403,000	836,339	833,478	821,740	98.6
社債	10,056,670	10,313,688	10,517,692	10,457,112	99.4

2. 共済事業

(1) 長期共済保有高

(単位：千円、件、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	件数	共済付加収入	前年比
終身共済	196,629,398	188,921,209	178,910,943	168,400,515	18,318	146,905	94.1
定期生命共済	1,535,300	1,471,000	1,577,900	1,969,400	186	3,384	124.8
養老生命共済	89,217,928	76,955,591	66,905,931	59,247,740	8,878	70,838	88.6
うちこども共済	20,953,335	20,612,535	19,788,835	19,053,935	5,103	32,448	96.3
医療共済	3,035,350	2,853,300	2,517,400	2,102,500	10,270	46,984	83.5
がん共済	372,000	362,500	349,000	338,000	2,111	5,801	96.8
定期医療共済	840,200	777,700	725,400	676,800	1,087	2,683	93.3
介護共済	1,292,181	1,897,985	2,395,077	3,263,925	1,348	16,436	136.3
生活障害共済	—	—	—	—	420	3,298	—
特定重度疾病共済	—	—	—	—	440	4,491	—
年金共済	2,900,200	2,615,200	2,414,200	2,023,200	9,887	56,377	83.8
建物更生共済	239,780,155	239,582,608	235,946,518	233,109,431	16,115	305,093	98.8
合計	535,602,713	515,437,094	491,742,370	471,131,514	69,060	662,295	95.8

- (注) 1. 金額は保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。
2. 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円、件、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	件数	前年比
医療共済	53,830	55,679	56,556	57,960	10,270	102.5
がん共済	9,255	10,060	10,745	11,361	2,111	105.7
定期医療共済	5,230	4,909	4,526	4,264	1,087	94.2
合計	68,315	70,649	71,827	73,585	13,468	102.4

(注) 金額は入院共済金額です。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円、件、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	件数	前年比
介護共済	1,802,131	2,472,658	3,019,848	3,946,132	1,348	130.7
生活障害共済(一時金型)	—	193,500	861,500	2,354,600	319	273.3
生活障害共済(定期年金型)	—	24,100	42,700	97,100	101	227.4
特定重度疾病共済	—	—	—	499,100	440	—

(注) 金額は介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額です。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円、件、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	件数	前年比
年金開始前	2,263,039	2,545,132	3,219,909	4,047,638	6,517	125.7
年金開始後	1,562,676	1,597,129	1,645,049	1,619,788	3,370	98.5
合 計	3,825,716	4,142,262	4,864,958	5,667,426	9,887	116.5

(注) 金額は年金金額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)です。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円、件、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	件数	掛金	前年比
火災共済	28,714,700	27,549,930	26,696,040	26,410,830	1,735	23,262	98.9
自動車共済					20,869	912,935	—
傷害共済	124,072,700	117,788,400	112,331,200	78,579,700	25,242	25,941	70.0
定額定期生命共済	12,000	12,000	12,000	12,000	3	64	100.0
賠償責任共済					754	1,430	—
自賠責共済					9,661	198,271	—
合 計					58,264	1,161,906	—
共済付加収入	289,181	285,478	280,990	267,906			95.3

(注) 金額は保障金額です。

3. 購買事業

(1) 購買品供給高

(単位：千円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比	
生産資材	肥料	356,531	401,240	388,905	388,248	99.8
	農薬	215,083	236,226	227,556	219,883	96.6
	飼料	45,417	47,619	39,637	44,191	111.5
	その他生産資材	172,637	167,294	188,795	152,958	81.0
	計	789,668	852,380	844,894	805,281	95.3
生活物資	食品	235,748	242,108	219,804	223,312	101.6
	米	190,037	206,213	181,018	192,372	106.3
	一般食品	135,990	133,618	129,004	160,543	124.4
	日用保健雑貨	561,775	581,939	529,827	576,227	108.8
合 計	1,351,443	1,434,319	1,374,720	1,381,507	100.5	

4. 販売事業

(1) 受託販売品取り扱い高

(単位：千円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比	
米	1,371,397	1,258,048	692,141	—	—	
米以外の農産物	麦	15,077	17,717	26,136	21,350	81.7
	雑穀・豆類	164,661	105,937	113,586	116,013	102.1
	麦・豆・雑穀計	179,738	123,655	139,721	137,363	98.3
	野菜類	464,313	467,498	452,784	489,052	108.0
	茶	373,257	344,844	262,500	187,309	71.4
	その他農産物	2,127	1,415	1,523	554	36.4
	花卉類	2,916	4,271	4,931	6,578	133.4
	米以外農産物計	1,022,351	941,683	861,458	820,856	95.3
畜産物	牛乳	422,846	425,480	436,666	481,445	110.3
	肉用牛	178,811	160,743	197,054	176,429	89.5
	その他畜産物	32,695	38,000	55,361	46,869	84.7
	畜産物計	634,352	624,224	689,081	704,743	102.3
合 計	3,028,100	2,823,954	2,242,679	1,525,599	68.0	

(2) 買取販売品取り扱い高

(単位：千円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比
米	133,644	169,631	770,101	1,551,951	201.5
雑穀	—	—	—	2,990	—
野菜類	249,439	243,420	225,345	231,661	102.8
その他農畜産物	26,640	24,958	21,522	34,777	161.6
合 計	409,722	438,009	1,016,968	1,821,378	179.1

5. 保管事業

(単位：千円、%)

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比
収 益	保管料	24,177	21,899	15,859	6,562	41.4
	その他の収益	6,568	6,089	4,071	2,078	51.0
	計	30,745	27,988	19,930	8,640	43.4
費 用	保管資材費	250	219	369	249	67.5
	保管電力費	2,546	2,530	2,474	2,618	105.8
	その他の費用	0	4	13	9	69.2
	計	2,796	2,753	2,856	2,876	100.7
保管事業総利益		27,949	25,235	17,073	5,764	33.8

6. 加工事業

(単位：千円、%)

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比
収 益	製茶収益	744	489	238	319	134.0
	再製茶収益	154,718	138,853	46,280	185,532	400.9
	計	155,463	139,342	46,519	185,852	399.5
費 用	製茶費用	202	200	103	103	100.0
	再製茶費用	129,498	115,038	24,218	152,509	629.7
	計	129,700	115,238	24,321	152,613	627.5
加工事業総利益		25,763	24,104	22,198	33,239	149.7

7. 利用事業

(単位：千円、%)

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比
収 益	育苗収益	166,618	166,683	169,559	173,953	102.6
	カントリー収益	133,970	128,001	126,832	129,200	101.9
	ライスセンター収益	14,501	12,561	12,503	12,491	99.9
	観光利用収益	7,531	7,088	8,066	2,678	33.2
	葬祭利用収益	422,717	370,843	434,150	298,594	68.8
	その他利用収益	48,029	47,084	69,346	46,243	66.7
	計	793,367	732,260	820,457	663,159	80.8
費 用	育苗費用	49,833	50,739	53,282	57,313	107.6
	カントリー費用	47,536	47,836	50,642	46,713	92.2
	ライスセンター費用	3,451	3,702	3,367	3,312	98.4
	観光利用費用	193	188	631	61	9.7
	葬祭利用費用	263,813	234,118	284,298	173,338	61.0
	その他利用費用	8,808	6,588	6,178	5,763	93.3
	計	373,633	343,170	398,398	286,501	71.9
利用事業総利益		419,734	389,090	422,058	376,658	89.2

8. 指導事業

(単位：千円、%)

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比
収 入	指導事業補助金	15,873	12,880	7,609	11,179	146.9
	営農実費収入	1,381	1,407	1,329	1,225	92.2
	畜産実費収入	29,350	23,574	23,814	27,456	115.3
	生活実費収入	8,679	8,776	7,666	4,913	64.1
	指導雑収入	6,715	6,947	8,854	8,370	94.5
	計	61,998	53,584	49,272	53,143	107.9
支 出	営農改善指導費	9,227	8,510	3,094	2,891	93.4
	畜産改善指導費	34,637	28,007	26,565	34,452	129.7
	生活文化改善指導費	9,371	8,841	7,652	5,088	66.5
	広報活動費	17,922	18,388	19,243	11,489	59.7
	組織指導費	5,313	5,276	5,278	5,178	98.1
	農政活動費	3,440	3,425	2,120	2,155	101.7
	計	80,793	73,433	65,347	61,978	94.8
指導事業収支差額		△ 18,795	△ 19,849	△ 16,075	△ 8,834	145.0

第2号議案説明資料

令和3年度（第44事業年度）事業計画

令和3年度は、第15次3ヵ年計画の中間年度として、令和2年度に引き続き計画の確実な実践に取り組みます。具体的には、第15次3ヵ年計画にかかる自己改革工程表の重点取り組み項目に基づき事業を進めることで、不断の自己改革に取り組みます。

また、平成23年度から令和2年度までの長期構想の取り組みの総括を行うとともに、JAを取り巻く環境変化に対応するため、持続可能な経営基盤の確立・強化に向けた「支所及びATMの再編」と「経済事業の収支改善」に取り組みます。

（長期構想の取り組みについてはP86～P93に掲載しています。）

JAこうか不断の自己改革の取り組み方針

当JAが平成23年度から実践してきた長期構想に基づく取り組みは、JAの自己改革の趣旨である「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」「総合事業による地域の活性化とくらしの支援」「自己改革を支える経営基盤の確立」と合致するものであり、当JAは、組合員のみなさまとの徹底した対話により、長期構想に基づく取り組みを強化・加速することで自己改革の実践に取り組みできました。

これまでの自己改革の取り組みについて、平成30年度に実施した「JAの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員のみなさまから、一定の評価と自己改革に一層期待するとの声をいただくことができました。また、多くの准組合員のみなさまからは、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

これからも、組合員のみなさまの声に答え、正組合員と准組合員が一体となった運営を実現するため、准組合員を「正組合員とともに農業や地域経済の発展を共に支える組合員」と位置づけ、准組合員懇談会や花野果市モニター制度等を通して、准組合員の声を経営に反映するとともに、一層の事業利用と協同活動への参加を進めます。

また、地域になくてはならないJAであり続けるため、持続可能な経営基盤の確立・強化と、組合員のみなさまとの徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組みます。



JAこうか長期構想



JAの自己改革に関する組合員調査

I. 令和3年度部門別重点取り組み計画

夢のある地域農業づくり【営農経済部門・農産販売部門】



業務用契約栽培米圃場巡回



リモコン草刈機実演会



ブドウ栽培研修会

1. 選択制のある米づくりによる近江米の振興

(1) 特別栽培米、業務用契約栽培米、水田活用米穀等、経営規模や地域に応じて選択できる米づくりを推進します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
特別栽培米の良食味（タンパク含有率6.4%以下）実績	特別栽培米の50.0%以上	特別栽培米の32.4%	特別栽培米の50.0%
業務用契約栽培米「きぬむすめ」の作付面積	106.0ha	124.1ha	125.0ha

(2) 業務用多収品種「あきだわら」の普及と新品種（早生・晩生）の導入に取り組みます。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
業務用多収品種「あきだわら」の作付面積	20.0ha	20.1ha	30.0ha
新品種の検証（早生・晩生品種）	実証圃場2件	実証圃場1件	実証圃場4件

(3) マーケットインの視点に基づく新規需要米や加工品の開発に取り組みます。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
JAS有機米の試験と検証	実証圃場の設定	実証圃場1件	販売計画策定
米の加工品（レトルト・パック商品等）の開発	検討	検討(レトルト商品)	開発

2. 「こうか型園芸産地」づくりに向けた甲賀の野菜・果樹・花卉の振興

(1) 野菜・果樹・花卉を取り入れた複合経営を推進し、経営規模に応じた多様な生産者の経営を支援します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
野菜の作付農家数	165戸	167戸	180戸
果樹の作付農家数	47戸	48戸	50戸
花卉の作付農家数	28戸	36戸	40戸

(2) 契約販売や市場出荷の拡大に向けた生産指導から販売までの一貫した対応を強化します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
甲賀のゆめ丸商忍隊等による営農振興会議の開催	月1回開催	月1回開催	月1回開催
重点野菜や忍シリーズ野菜等の契約販売件数	12件	13件	15件
有機・減農薬野菜等の取り組み	検討	実証圃場の設置 (トマト・人参)	実証圃場による 検証
野菜等の栽培・販売研修会の開催	栽培研修会30回 販売研修会2回	栽培研修会38回 販売研修会2回	栽培研修会30回 販売研修会2回

(3) 野菜等の生産に係る機械投資や作業負担を軽減するため、定植機や収穫機の貸出及び(株)JAゆうハートとの連携による農作業支援を継続します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
農業機械貸出件数	70件	60件	70件
人材派遣による農作業支援の新規件数	3件	1件	3件

(4) 伝統野菜の地理的表示保護制度(GI)の申請等を進め、安定した生産と実需者への契約販売を拡大します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
水口かんぴょうのGI登録	申請	申請	認可待ち
伝統野菜のGI登録	検討	検討(甲南杉谷地区)	検討・申請

(5) 「花野果市・ここびあ」を起点とし、地域農業の理解促進と地産地消の拡大に向けた取り組みを継続します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
新規出荷者説明会の開催(地区別開催含む)	30回	30回	30回
店舗イベント企画会議の開催	12回	12回	12回
有機や環境こだわり等の特色を活かしたコーナーの設置	検討・実施	実施 (環境こだわり農産物コーナー)	継続
店舗サポーター会議の開催	4回	4回	4回
店舗利用者参加型イベントの開催	2回	2回	2回

3. 良質茶づくりと加工品開発による近江の茶の振興

(1) 荒茶成分分析や土壌分析、茶園改植に係る苗木購入支援等、良質茶づくりに向けた支援を継続します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
良質茶づくり(成分分析・土壌診断)研修会の開催	2回	2回	2回
土壌診断結果に基づくフォロー訪問件数	144件	144件	144件
関係機関と連携した茶園改植の苗木購入支援	実施	土山4件・朝宮7件	継続

(2) 茶産地のブランド化に向けた茶の加工品開発に取り組みます。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
茶加工品の開発・販売	検討	検討	開発

(3) マーケットインの視点に基づく安全・安心の茶生産と販路拡大に取り組みます。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
有機・減農薬茶の取り組み	実証圃場の検討	実証圃場の設置 (土山1件)	実証圃場による 検証
有機・減農薬リーフ茶の輸出を含めた販路拡大	検討	調査・検討	市場調査の継続

4. 営農指導の充実

(1) 農業後継者の育成のため、生産部会活動の充実と青壮年部組織の立ち上げに取り組みます。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
部会の活性化(目的別部会への再編・整備)	検討	検討(稲作研究会等)	部会間共同事業の実施
青壮年部組織の立ち上げ	検討	検討(協同組合塾)	設立

(2) 営農指導員の訪問活動により、生産技術指導や農業経営等の情報提供を強化します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
営農指導員の水稻農家への定期訪問数	月 180 戸	月 180 戸	月 180 戸
営農指導員の園芸農家への定期訪問数	月 100 戸	月 100 戸	月 100 戸
担い手サポートセンターと連携した経営診断件数	5 件	5 件	10 件
農業経営管理支援事業(中央会連携)利用件数	2 件	1 件	4 件

(3) 農畜産関連補助事業の活用等による新規就農や定年帰農者の就農支援を継続します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
営農指導員と行政(県・市)担当との合同会議の開催	12 回	17 回	12 回
営農指導員の訪問活動による補助事業等の情報提供と活用提案	月 1 回	月 1 回	月 1 回

(4) 行政等と連携した集落環境点検の実施等により、獣害対策を継続します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
甲賀地域獣害対策協議会と連携した集落環境点検実施数	1 集落	4 集落	1 集落
箱わなの貸出総件数	24 基	25 基	26 基

(5) 農地保全に向けた新たな農業経営スタイルの検討を進めます。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
耕作放棄地対策としてのどくだみ栽培の普及面積	25 a	43 a	53 a
耕作放棄地対策として新規作物の検討	検討	作付実施	検証
農業経営及び農作業支援方策の検討	調査・検討	調査・検討	関係機関との協議

5. 農業生産コストの削減

(1) 水稻や野菜等の生産に係る省力化技術（スマート農業）の導入に取り組みます。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
密植苗(出芽苗・緑化苗)の取り扱い	出芽苗供給	申込なし	出芽苗供給
水稻ドローン防除の導入試験	検討	導入試験	導入計画
圃場管理ソフトの導入試験	検討	導入試験(4法人)	継続

(2) 県内JA統一銘柄資材や一発型肥料、大型農薬等の拡大により、生産者の資材コストを引き下げます。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
水稻土壌改良資材の早期予約注文数	20,800 袋	21,015 袋	21,850 袋
県内JA統一銘柄「これいいね」の普及	5,500 袋	6,021 袋	5,700 袋
水稻一発型肥料の普及	34,000 袋	34,353 袋	35,000 袋
水稻大型規格農薬「スタウトダントツ」「アップレ」の普及	820 袋(ダントツ) 1,000 袋(アップレ)	807 袋(ダントツ) 1,070 袋(アップレ)	860 袋(ダントツ) 1,050 袋(アップレ)
水稻肥料の改良に向けた取り組み	検討	実証圃場6カ所	実証圃場6カ所

6. 営農関連施設の効率化等の促進

(1) 水口カントリーエレベーターの拠点化整備により、施設の効率稼働を進めます。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
拠点化に向けた補助金交付申請・施行	企画策定	企画策定	補助金交付申請・施行

(2) 集中配送センターの資材配送体制の見直しを進めます。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
配送体制の見直しと集中配送センターの整備	企画策定	業務委託内容の見直し	集中配送センター体制の継続検討

受託販売品取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類		令和2年度実績	令和3年度計画	前年比	備 考
米		—	—	—	
米以外の農産物	麦	21,350	22,300	104.4	
	雑穀・豆類	116,013	74,000	63.8	
	麦・豆・雑穀計	137,363	96,300	70.1	
	野菜類	489,052	461,000	94.3	
	茶	187,309	239,500	127.9	
	その他農産物	554	900	162.5	
	花卉類	6,578	6,200	94.3	
	米以外農産物計	820,856	803,900	97.9	
畜産物	牛乳	481,445	438,000	91.0	
	肉用牛	176,429	171,000	96.9	
	その他畜産物	46,869	38,000	81.1	
	畜産物計	704,743	647,000	91.8	
合 計		1,525,599	1,450,900	95.1	

買取販売品取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類	令和2年度実績	令和3年度計画	前年比	備 考
米	1,551,951	1,498,600	96.6	
雑穀	2,990	—	—	
野菜類	231,661	236,000	101.9	
その他農畜産物	34,777	33,700	96.9	
合 計	1,821,378	1,768,300	97.1	

購買品取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類		令和2年度実績	令和3年度計画	前年比	備 考
生産資材	肥料	388,248	388,170	100.0	
	農薬	219,883	220,150	100.1	
	飼料	44,191	42,000	95.0	
	その他生産資材	152,958	165,340	108.1	
	計	805,281	815,660	101.3	
生活物資	米	223,312	235,330	105.4	
	一般食品	192,372	194,620	101.2	
	日用保健雑貨	160,543	138,590	86.3	
	計	576,227	568,540	98.7	
合 計		1,381,507	1,384,200	100.2	

(注) 上記の令和3年度計画値は、令和3年度から適用される収益認識会計基準を反映した金額を表示しております。

心豊かで安心して暮らせる地域づくり【金融部門・生活部門】



営農指導員と融資担当者の農家訪問



交通安全教室（JA共済）



初盆展示会

1. 総合事業の強みを活かしたJAらしい金融サービスの提供

- (1) 営農指導員と融資担当者の訪問活動による農業関連資金をはじめとした地域の資金需要に対する提案活動を強化します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
大規模農家、農業法人、営農組合等への訪問軒数	550 軒	687 軒	600 軒
農業関連融資実行額	3 億円	2 億 223 万円	3 億 1,000 万円

- (2) 営農関連事業や生活関連事業と連携した新商品の販売に取り組みます。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
葬儀特典付定期積金「やすらぎ定期積金」新規契約額	1 億 9,000 万円	2 億 1,110 万円	2 億円
営農事業連携貯金商品の開発・販売	開発・販売20 億円	38 億円販売	40 億円販売

- (3) 資産形成のニーズに対応した金融商品の積極的な提案を行います。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
資産形成型金融商品（積立型投資信託・NISA や iDeCo 等）の累計残高	7,500 万円	4,087 万円	6 億 5,000 万円
資産形成・投資セミナーの開催	1 回	開催自粛	1 回
投資信託の提案・販売の実施	専門職員の育成	専門職員の育成	販売
JAネットバンク新規契約件数	350 件	515 件	500 件

- (4) 利用者世代に応じた健康づくりや交通安全等の活動を充実します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
元気倶楽部ゲートボール・グラウンドゴルフ大会の開催	各 1 回開催	開催自粛	各 1 回開催
元気倶楽部地区別事業（旅行、園芸教室、落語会等）の開催数	各地区 3 回以上	開催自粛	各地区 3 回以上
アンパンマン交通安全キャラバンの開催	開催	交通安全教室の実施	開催（予定）

2. 相談機能の充実と提案型訪問活動の展開

(1) 金融生活相談センターの設置により各種相談対応をワンストップ化し、利便性を向上します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
相続、資産活用、融資、年金、共済等の総合的な相談窓口の設置	企画策定	検討	設置計画の決定
ローン相談強化ウィーク(相談会)の開催	2回	2回	2回
年金相談会の開催	延べ22日 (地区別開催含む)	延べ22日 (地区別開催含む)	延べ14日 (地区別開催含む)
財産診断実施件数	30件	20件	35件
無料税金相談会の開催	延べ30回	延べ31回	延べ30回
遺言作成サポートの実施	検討	検討	実施

(2) 渉外担当者の訪問活動を通して有益な情報提供や多様な相談に対応します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
信用・共済の共用端末機導入による情報提供の強化	端末機導入	端末機導入	情報提供の継続

3. 地域の環境変化をふまえた生活関連サービスの提供

(1) 葬儀の多様化に対応したサービスの提供と葬儀のアフターフォローを強化します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
小規模対応施設(小規模葬ホール)の整備	企画策定	検討	整備計画の決定
法事供養品等供給金額	1,900万円	946万円	1,300万円(※)
(うち法事会食利用金額)	(400万円)	(64万円)	
仏壇・仏具等取り扱い金額	550万円	574万円	740万円
葬儀後の相続手続き取り次ぎ件数	24件	20件	30件

※葬儀形態の変化により、令和3年度から法事供養品と法事会食の計画を合算し、法事供養品等としています。

(2) 空き家・空き地の増加や高齢化等に対応したサービスを提供します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
空き家・空き地巡回管理事業実施総数	20件	18件	25件
組合員訪問活動を通じた高齢者の見守りサービス等の実施	企画策定	検討	実施計画の決定

信用取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類		令和2年度実績	令和3年度計画	前年比	備 考
貯金	当座性貯金	69,213,462	69,818,000	100.9	
	定期性貯金	111,353,832	115,182,000	103.4	
	計	180,567,294	185,000,000	102.5	
貸出金	手形貸出金	96,368	86,000	89.2	
	証書貸出金	22,013,689	23,233,000	105.5	
	当座貸越	176,946	181,000	102.3	
	計	22,287,002	23,500,000	105.4	
預	金	138,459,083	140,000,000	101.1	
有	価 証 券	20,254,927	21,500,000	106.1	

共済取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類		令和2年度実績	令和3年度計画	前年比	備 考
新契約	長期共済計	35,799,032	35,000,000	97.8	
	年金共済	939,619	500,000	53.2	
保有高	長期共済計	471,131,514	450,000,000	95.5	
	年金共済	5,667,426	5,700,000	100.6	
短期共済受入掛金		963,635	960,000	99.6	

(注)保障金額(年金共済は年金年額)を表示しています。

(注)短期共済受入掛金は交通傷害共済掛金、自賠責共済掛金を除いて表示しています。

生活関連取り扱い高計画

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度実績	令和3年度計画	前年比	備 考
葬 祭 利 用 高	298,594	295,590	99.0	
宅地等供給事業収益	100,364	97,290	96.9	
合 計	398,958	392,880	98.5	

(注)上記の令和3年度計画値は、令和3年度から適用される収益認識会計基準を反映した収益・費用金額を表示しております。

元気なJAづくり【審査・監査・管理部門】



協同組合塾「忍★あすてる」



JAこうか女性部健康ウォーキング



情報番組「農のすすめ」の撮影

1. 組合員のアクティブ・メンバーシップの強化

(1) 組合員学習活動に取り組みます。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
地区別総代研修会等の実施	企画策定	実施（15回）	継続

(2) 組合員参画型の協同活動に継続して取り組みます。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
地区ふれあい委員会を中心とした地区別くらしの活動の充実	全地区実施	活動自粛 (接点活動実施)	全地区実施
協同組合塾「忍★あすてる」の年間開催	7回	6回	7回
集落座談会（「ふれあい楽座」含む）の実施	モデル地区で実施	開催自粛 (接点活動実施)	全地区実施
准組合員懇談会「パートナーミーティング」の開催	6回	3回	6回

(3) 増加する准組合員の声をJA運営に反映していくため、准組合員総代制度を構築します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
准組合員総代制度の構築	検討	検討	制度構築

(4) 「JA健康寿命100歳プロジェクト」の展開により、高齢者の健康と生きがいをづくりに取り組みます。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
組合員健診受診者数	280名	200名	290名
健康ウォーキング参加者数	100名	15名	100名
健康教室の参加者数	160名	15名	170名

(5) J A こうか女性部の組織活動や食農教育等により、生活・教育文化活動を充実します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
J A こうか女性部員数	540名	416名	550名
料理教室・園芸教室・食の学習会の参加者数	530名	72名	120名
ちゃぐりんフェスタ・子供向け食農教室参加者数	100名	153名	150名

2. J A ファンの拡大に向けた取り組みの強化

(1) 広報活動の充実による積極的な情報発信に取り組みます。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
日本農業新聞への年間記事送稿数	280本	227本	280本
J A こうか情報番組「農のすすめ」の作成	月1本	月1本	月1本
ホームページでのツイッター更新	毎週更新	毎週更新	毎週更新

(2) 甲賀のゆめ丸ポイント制度の普及による総合的な事業利用の魅力向上と、組合員加入促進に取り組みます。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
甲賀のゆめ丸ポイント会員数	24,000人	24,902人	25,200人
組織活動の参加者やポイント会員等への組合員加入促進	実施	広報紙・コミュニティ誌によるPR	実施

3. 人材育成と人権意識の高揚

(1) 階層別研修の充実による職員の能力開発と資格取得の促進に取り組みます。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
管理監督職員・中堅職員研修の実施	実施	実施	継続
初級職員研修「かふか塾」の実施	実施	実施	継続
かふか塾プログラム(資格取得)の見直し	実施	実施	継続
認知症サポーター研修の実施	実施	実施	継続
人材育成制度(ステップアップ制度)の構築	調査・分析	調査・分析	検討

(2) 働き方改革に伴う多様な働き方を促進します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
事業内容に応じた労働時間制度の導入の検討	調査・分析	調査・分析	検討
雇用満了年齢延長の検討・実施	調査・分析	実施	継続

(3) 人権研修の充実による明るい職場づくりを進めます。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
部署別人権長時間研修の実施	2回	2回	2回
部署別人権短時間研修の実施	月1回	月1回	月1回
明るく働きやすい職場づくり内部研修の実施	四半期1回	四半期1回	四半期1回
セルフケア・ラインケア研修の実施	1回	1回	1回
メンタルヘルス通信の発行	月1回	月1回	月1回

4. 財務の健全化と強固な経営基盤の確立

(1) 計画経営の徹底により適正利益の確保と自己資本の充実に取り組みます。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
自己資本額	90億8,000万円	93億1,748万円	90億円

(2) 施設の機能整備及び不稼働資産の有効活用と処分を進めます。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
支所やATM及び営農施設等の機能整備	企画策定	計画案策定	計画承認・実施
地区別固定資産検討会議の継続実施	検討会議の開催	検討会議の開催	継続

(3) 旅行事業の効率的な展開に向け、運営体制を見直します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
旅行センター運営体制の見直し	検討	事業運営協力方式の決定	事業運営協力方式への移行(※)

※事業運営協力方式は、企画旅行の募集などは従来通り行いますが、団体旅行や個人旅行のご相談やお見積もりは、(株)農協観光への取り次ぎとなります。

5. コンプライアンス態勢の徹底と内部統制の強化

(1) コンプライアンス意識の向上を目的とした教育研修を継続します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
コンプライアンスプログラムに基づく部署別研修会の継続実施	四半期1回	四半期1回	四半期1回

(2) 会計監査人監査に対応した内部統制評価を継続します。

評価指標	令和2年度計画	令和2年度実績	令和3年度計画
内部監査システムモニタリング結果の活用	月1回	月1回	月1回
ウォークスルー監査による内部統制評価	4回	4回	4回

指導事業収支計画

(単位：千円、%)

項 目		令和2年度実績	令和3年度計画	前年比	備 考
収入	指導事業補助金	11,179	5,870	52.5	
	実 費 収 入	33,594	30,610	91.1	
	指 導 雑 収 入	8,370	7,430	88.8	
	計	53,143	43,910	82.6	
支出	改 善 指 導 費	42,431	35,290	83.2	
	広 報 活 動 費	11,489	16,760	145.9	
	組 織 指 導 費	5,178	5,250	101.4	
	農 政 活 動 費	2,155	2,160	100.2	
	指 導 雑 費	725	900	124.1	
	計	61,978	60,360	97.4	
指導事業収支差額		△ 8,834	△ 16,450	13.8	

II. 持続可能な経営基盤の確立・強化の取り組み

～将来にわたるJA経営の健全性確保～

<支所及びATMの再編計画> <経済事業の収支改善>

1. 全国情勢と当JAの対応

政府の農協改革推進集中期間は令和元年5月に終了しましたが、その後の規制改革推進会議ではJAグループの自己改革に一定の評価をしながらも、信用事業の持続性に課題があるとの答申が示されました。また、農林水産省からは、地域農業を支える農協経営の持続性確保が課題であると公表され、金融事業の収支悪化が避けられない状況下で、経済事業等の赤字部門を抱えるJAに対し、経営基盤強化の要請がなされています。

また、金融庁においては、金融機関の破綻が経済に与える影響を鑑み、早めの経営改善命令を発出するために早期警戒制度が見直され、JAも他の金融機関と同様に制度の対象となっています。

これを受け、JAグループでは、JAの持続可能な経営基盤の確立・強化に向けた全国方針として「支所及びATMの再編」と「経済事業の収支改善」を示しました。JAグループ滋賀では、この2点についてJA経営を継続していくために避けて通ることのできない課題と位置づけ、短期集中的に取り組むこととしています。

当JAは、こうした全国的な情勢変化と、信用事業収益の柱である資金運用利息の減少を見据え、将来に向けて組合員が必要とする事業を継続するために、支所及びATMの再編と経済事業の収支改善に取り組めます。

2. 支所及びATMの再編計画

(1) 支所の再編計画

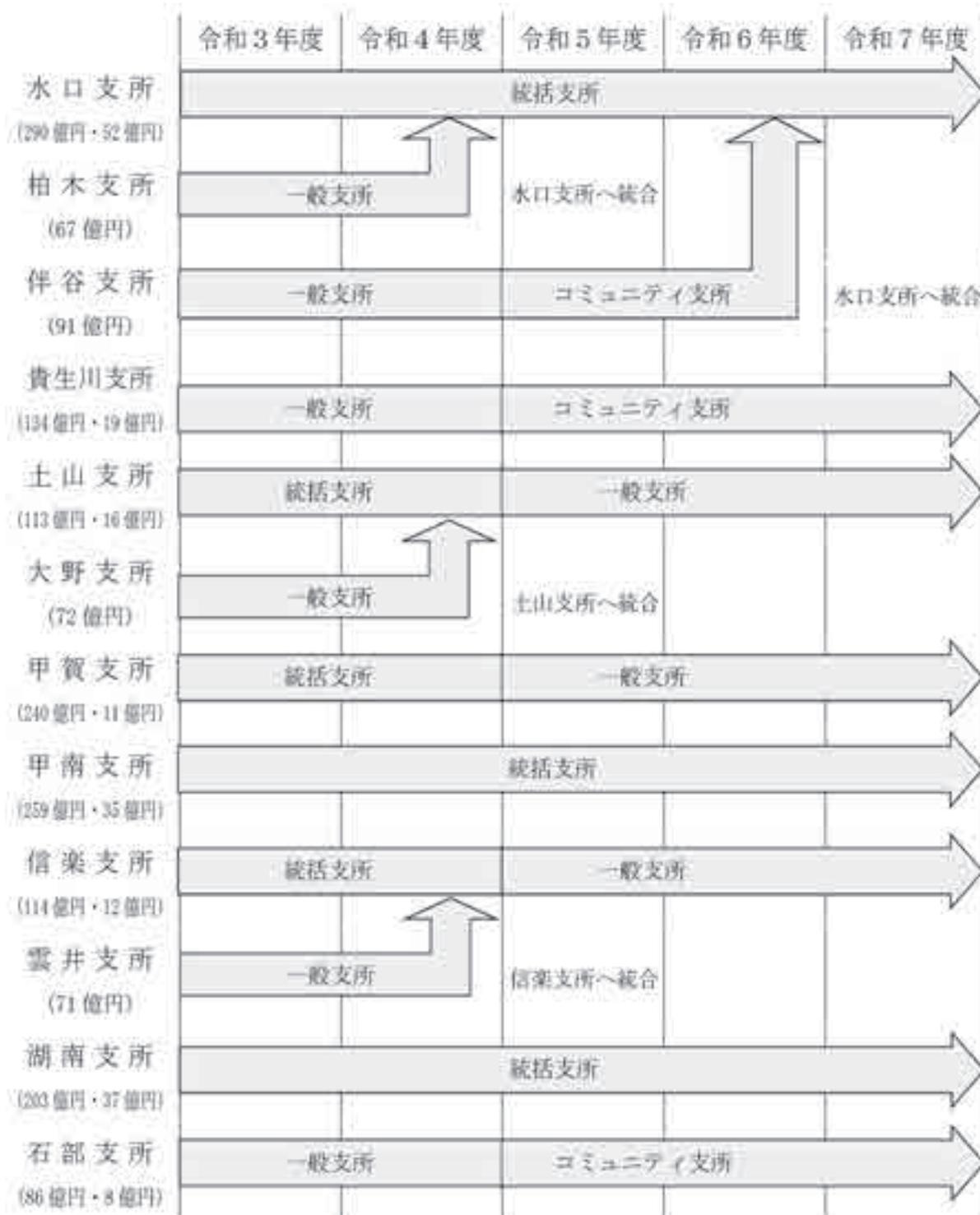
①基本的方向

農林中央金庫は、貯金500億円以上を支所設置の基準として示していますが、甲賀・湖南地域の歴史変遷や、行政による新たなまちづくりをふまえた中で、以下の事業量基準に基づく支所形態に再編します。

支所形態とサービス機能

支所形態	事業量基準	サービス機能
統括支所	貯金200億円以上 貸出金20億円以上	貯金・為替・貸出・総合相談・投資信託 共済（生命総合、建物更生、自動車）
一般支所	貯金100億円以上 貸出金10億円以上	貯金・為替・貸出・総合相談 共済（生命総合、建物更生、自動車）
コミュニティ支所	貯金100億円未満 貸出金なし	貯金・為替 共済（生命総合、建物更生、自動車）

②再編スケジュール



※支所名の下の（ ）内の数値は、令和元年度末の貯金・貸出金の残高です。

(2) A T Mの再編計画

①基本的方向

農林中央金庫が示したA T Mの採算性の基準値に基づき、原則、1日の取引件数が55件以下のA T Mを廃止します。

ただし、旧鮎河店・旧朝宮店・旧多羅尾店のA T Mについては、中山間地域にあり、最寄りの支所から概ね10 km離れている等の地域性を考慮して、当面の間、継続して設置します。

設置場所	利用件数 (件/日)	設置場所	利用件数 (件/日)
水口支所	163	伴谷支所	55
柏木支所	47	貴生川支所	77
土山支所	104	大野支所	48
旧鮎河店	20	甲賀支所	57
旧甲賀支所	35	旧油日支所	24
旧甲賀駅前店	28	旧佐山店	18
甲南支所	115	旧甲南支所	17
旧宮店	11	信楽支所	95
雲井支所	44	旧朝宮店	22
旧多羅尾店	12	湖南支所	71
旧甲西支所	27	旧下田店	32
石部支所	91	アル・プラザ水口店	237
西友水口店	228	フレンドタウン甲賀店	165
イオンタウン湖南店	93		

※網掛けのA T Mを順次廃止します。

※利用件数は令和元年度1年間の1日当たりの平均利用件数です。

②再編スケジュール

再編予定日	対象A T M
令和3年9月末	旧甲賀支所、旧油日支所、旧甲賀駅前店、旧佐山店、旧宮店、旧甲南支所、旧甲西支所、旧下田店
令和7年3月末	伴谷支所、柏木支所、大野支所、雲井支所
当面の間継続	旧鮎河店、旧朝宮店、旧多羅尾店

3. 支所及びA T Mの再編に伴う代替取り組み

(1) 金融移動店舗車の導入

最寄りの支所やA T Mまでの距離が遠くなるなどのご不便に対処するため、金融移動店舗車を1台導入します。

令和3年10月以降、支所及びA T Mを整備する地域を中心に巡回を開始します。

金融移動店舗車の機能

- ① 車輛の駐車スペースと利用者の安全が確保できる場所ならどこでも営業することができます。
- ② 各地域を巡回することができ、より組合員・利用者の近くまで行くことができます。
- ③ 高齢者でA T Mの取り扱いに慣れていない方でも、J A職員が対面で対応することから、安心してご利用いただけます。

取り扱いができる業務

当座性（普通）貯金の入金・出金	購買代金・共済掛金のお金
通帳記帳・繰越	事故届（紛失・盗難等）
定期性貯金の預け入れ	相談業務（ローン、年金受取等）
公共料金・税金の納付	その他取り次ぎ業務



(写真はイメージです)

(2) 渉外担当者の訪問による年金宅配等の実施

支所及びA T Mが整備される地域へも渉外担当者が訪問することで、年金宅配の実施や、各種の相談対応・提案活動を継続します。

年金宅配とは

- ① J Aで年金を受け取られている利用者とは宅配日や金額等の契約を締結して、契約日に渉外担当者が現金を届けるサービスです。
- ② 契約日にご不在の場合は利用者の年金口座に返金します。
- ③ 宅配契約金額の限度や宅配手数料等の基準があります。

(3) 「JAネットバンク」「JAバンクアプリ」等の普及

支所窓口に来店しなくても、パソコンやスマートフォンで振込や振替、残高照会、定期貯金、カードローン等のサービスが利用できる「JAネットバンク」や、スマートフォン等で簡単に口座の取引履歴や残高が確認できる「JAバンクアプリ」を積極的に普及します。



(4) 営業店システムの導入

営業店システムとは、組合員等利用者の窓口取引に係る伝票記入等の負担軽減と、事務処理の効率化による待ち時間の短縮等を目的としたシステムです。

令和5年度以降、段階的に再編後の8支所に導入します。

4. 経済事業の収支改善に向けた取り組み

(1) 配送体制の見直しについて

経済事業の収支改善の取り組みとして、配送業務の外部委託の見直しもしくは業務委託範囲の見直し、さらには配送センター運営全体の請負など、様々な視点からトータルコストの低減に向けた検討を進め、収支改善に取り組みます。

令和3年度については、配送車輛の効率的な稼働に取り組み、業務委託費の削減を図ります。

(2) 糶乾燥調製施設の集中稼働について

経済事業の収支改善の取り組みとして、現在、県域で別会社の設立等による集中稼働の検討が進められており、県域の検討経過に沿って対応を進めます。

令和3年度については、水口カントリーエレベーターを管内の拠点施設とし、拠点化整備を行うとともに、集中稼働によるコスト削減に取り組みます。

令和3年度 固定資産等取得計画

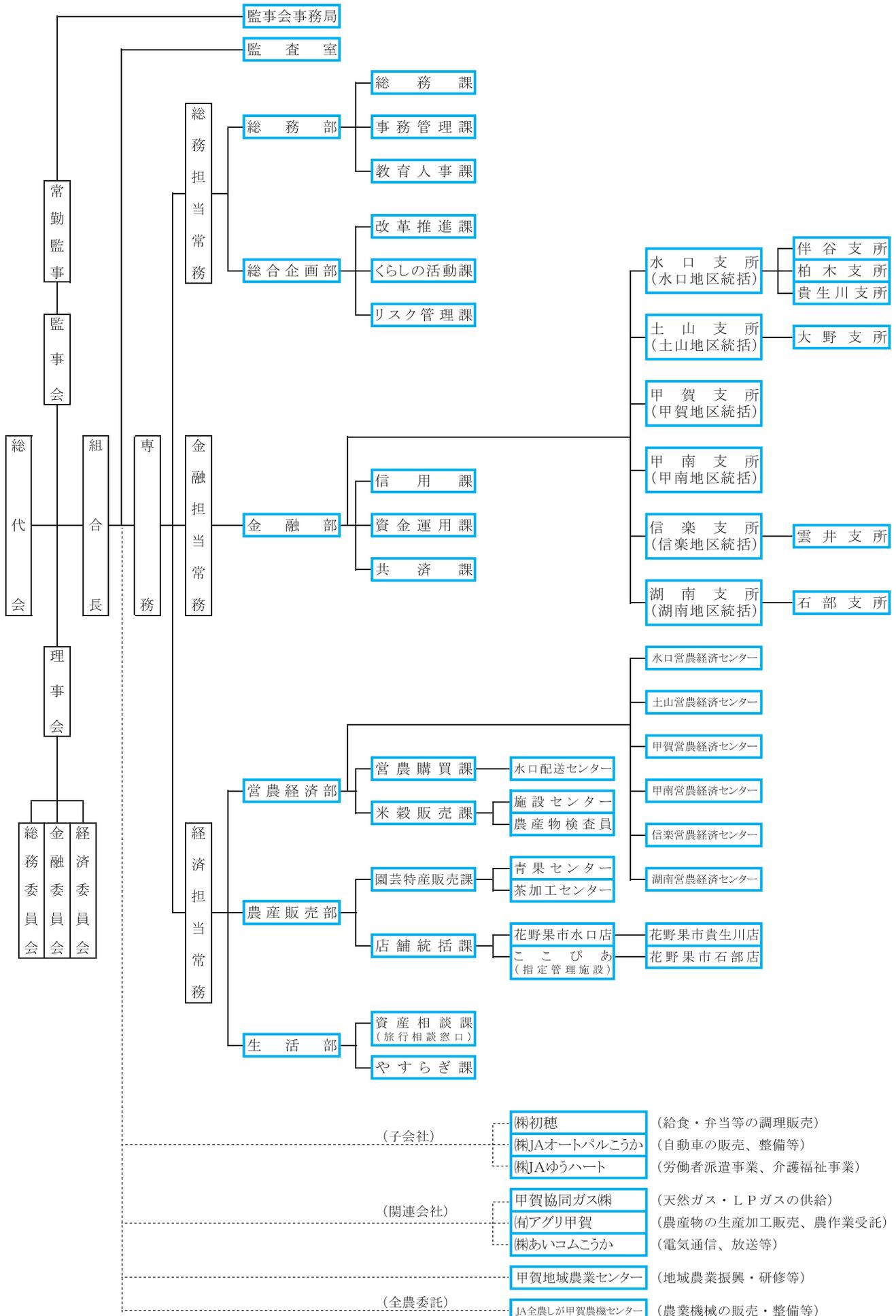
(単位：千円)

部門	資産名	取得計画額	
固定資産	水口CE 拠点化整備	648,000	
	水口CE 2号基穀温ケーブル更新 5本	8,000	
	水口CE ドライストア昇降機ベルト更新 4本	6,000	
	甲賀CE もち玄米用色彩選別機更新	3,500	
	甲南広域育苗センター 出芽室配管土間改修	1,000	
	甲西広域育苗センター 播種機及び培土昇降機更新	10,000	
	育苗硬化ハウス 新設2棟(土山、甲南)、更新4棟(甲賀)	10,900	
	育苗硬化ハウス 散水設備更新(土山、信楽)	2,800	
	水口低温倉庫 冷却装置更新	3,500	
	相模低温倉庫、竜池倉庫 台秤 各1台	2,000	
	乾燥玉葱調整機更新	2,500	
	玉葱収穫機更新	1,500	
	野菜移植機更新	1,300	
	茶加工センター LED交換	2,200	
	土山茶冷蔵庫 冷却装置更新	3,500	
	農産物加工研修施設 味噌こし機更新	1,000	
	公用車 積載車1台(園芸機械運搬用)	6,800	
	公用車 軽バン2台(甲賀、湖南)	2,600	
	その他	2,000	
		計	719,100
	管理	本所 貯水槽更新	9,800
本所 集中監視装置更新、防犯カメラ設置		5,200	
本所 北側駐車場不陸修正他		1,800	
土山支所 舗装工事		2,900	
石部支所 トイレ改修		2,300	
その他		1,500	
	計	23,500	
	合計	742,600	
リース	移動店舗車他	35,000	
	ATM更新 6台	15,800	
	硬貨包装機 導入5台、改造8台	5,100	
	オープン出納機改造 6台	1,400	
	現金機改造 5台	1,000	
	その他	900	
		計	59,200
生活	やすらぎ課 印刷機更新	3,300	
	計	3,300	
	合計	62,500	
	総計	805,100	

(注1) リースの取得計画額は、リース料総額を記載しています。

組織の構成

令和3年度 組織図 (令和3年4月1日現在)



総合財務計画

第44事業年度 [令和4年3月31日現在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 信用事業資産	185,990,000	1. 信用事業負債	185,510,000
(1) 現金	800,000	(1) 貯金	185,000,000
(2) 預金	140,000,000	(2) 借入金	10,000
(3) 有価証券	21,500,000	(3) その他の信用事業負債	500,000
(4) 貸出金	23,500,000	2. 共済事業負債	800,000
(5) その他の信用事業資産	200,000	(1) 共済資金	400,000
(6) 貸倒引当金	△ 10,000	(2) その他の共済事業負債	400,000
2. 共済事業資産	20,000	3. 経済事業負債	550,000
3. 経済事業資産	1,680,000	(1) 経済事業未払金	300,000
(1) 経済事業未収金	600,000	(2) 経済受託債務	50,000
(2) 経済受託債権	30,000	(3) その他の経済事業負債	200,000
(3) 棚卸資産	900,000	4. 雑負債	647,720
(4) その他の経済事業資産	150,000	5. 諸引当金	1,350,000
4. 雑資産	500,000	負債の部合計	188,857,720
5. 固定資産	3,160,000	1. 組合員資本	9,142,280
6. 外部出資	6,850,000	(1) 出資金	2,550,000
7. 繰延税金資産	200,000	(2) 資本準備金	112,280
		(3) 利益剰余金	6,500,000
		(4) 処分未済持分	△ 20,000
		2. 評価換算差額等	400,000
		純資産の部合計	9,542,280
資産の部合計	198,400,000	負債及び純資産の部合計	198,400,000

総合損益計画

第44事業年度〔 令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
事業総利益		2,977,900	その他事業収益	7,060	
事業収益	6,298,300		その他事業費用	4,980	
事業費用	3,320,400		その他事業総利益		2,080
信用事業収益	1,281,800		指導事業収入	43,910	
信用事業費用	104,500		指導事業支出	60,360	
信用事業総利益		1,177,300	指導事業収支差額		△ 16,450
共済事業収益	969,500		事業管理費		2,945,900
共済事業費用	57,100		人件費	1,898,040	
共済事業総利益		912,400	業務費	508,990	
購買事業収益	1,260,270		諸税負担金	98,680	
購買事業費用	1,029,980		施設費	426,260	
購買事業総利益		230,290	その他事業管理費	13,930	
販売事業収益	1,888,030		事業利益		32,000
販売事業費用	1,651,230		事業外収益		144,800
販売事業総利益		236,800	事業外費用		28,800
保管事業収益	3,800		経常利益		148,000
保管事業費用	2,760		特別利益		431,700
保管事業総利益		1,040	特別損失		791,700
加工事業収益	110,270		税引前当期損失		212,000
加工事業費用	94,360		当期損失金		212,000
加工事業総利益		15,910	前期繰越剰余金		184,435
利用事業収益	636,370		施設修繕等積立金取崩額		324,000
利用事業費用	253,110		固定資産減損積立金取崩額		260,000
利用事業総利益		383,260	当期未処分剰余金		556,435
宅地等供給事業収益	97,290				
宅地等供給事業費用	62,020				
宅地等供給事業総利益		35,270			

(注) 上記は、令和3年度から適用される収益認識会計基準を反映した収益・費用金額を表示しております。

事業管理費計画の明細

(単位：千円)

項 目	金 額
役 員 報 酬	59,000
給 料 手 当	1,468,740
(うち賞与引当金繰入額)	(67,300)
福 利 厚 生 費	268,000
退 職 給 付 費 用	90,960
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	11,340
人 件 費 計	1,898,040
旅 費	2,820
会 議 費	4,160
接 待 交 際 費	680
宣 伝 広 告 費	9,650
通 信 費	21,290
印 刷 ・ 消 耗 品 費	29,830
函 書 ・ 研 修 費	14,160
事 務 委 託 費	195,570
業 務 委 託 費	217,580
監 査 報 酬	13,250
業 務 費 計	508,990
租 税 公 課	71,080
支 払 賦 課 金	18,070
分 担 金	9,530
諸 税 負 担 金 計	98,680
保 守 修 繕 費	55,840
保 険 料	17,200
水 道 光 熱 費	40,600
賃 借 料	74,770
消 耗 備 品 費	13,400
車 輦 費	17,230
施 設 管 理 費	43,930
減 価 償 却 費	163,290
施 設 費 計	426,260
そ の 他 事 業 管 理 費	13,930
事 業 管 理 費 合 計	2,945,900

部門別損益計画

第44事業年度 (令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで) 部門別損益計画

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理費等
事業収益	6,298,300	1,281,800	969,500	3,431,350	585,330	30,320	
事業費用	3,320,400	104,500	57,100	2,723,930	400,730	34,140	
事業総利益	2,977,900	1,177,300	912,400	707,420	184,600	△ 3,820	
事業管理費	2,945,900	1,054,499	622,997	935,009	197,706	135,689	
（うち減価償却費）	(163,290)	(47,280)	(21,374)	(73,275)	(14,960)	(6,400)	
（うち人件費）	(1,898,040)	(707,805)	(483,730)	(458,486)	(132,427)	(115,592)	
うち共通管理費		194,169	118,307	166,559	34,156	14,729	△ 527,920
（うち減価償却費）		(5,800)	(3,534)	(4,975)	(1,020)	(440)	(△ 15,770)
（うち人件費）		(80,305)	(48,930)	(68,886)	(14,127)	(6,092)	(△ 218,340)
事業利益	32,000	122,801	289,403	△ 227,589	△ 13,106	△ 139,509	
事業外収益	144,800	53,944	31,040	46,770	9,182	3,864	
うち共通分		50,944	31,040	43,700	8,962	3,864	△ 138,510
事業外費用	28,800	10,349	5,757	8,145	1,662	2,887	
うち共通分		9,449	5,757	8,105	1,662	717	△ 25,690
経常利益	148,000	166,396	314,686	△ 188,964	△ 5,586	△ 138,532	
特別利益	431,700	157,786	96,139	138,050	27,756	11,969	
うち共通分		157,786	96,139	135,350	27,756	11,969	△ 429,000
特別損失	791,700	290,194	176,815	251,630	51,048	22,013	
うち共通分		290,194	176,815	248,930	51,048	22,013	△ 789,000
税引前当期利益	△ 212,000	33,988	234,010	△ 302,544	△ 28,878	△ 148,576	
営農指導事業分配賦額		47,901	41,304	36,193	23,178	△ 148,576	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	△ 212,000	△ 13,913	192,706	△ 338,737	△ 52,056		

(注1) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の計算結果に差額が生じている場合があります。

(注2) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等：事業管理費（人件費除く）割＋人員割＋事業総利益割の平均値

(2) 営農指導事業：均等割＋事業総利益割の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した割合%）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	36.78	22.41	31.55	6.47	2.79	100.00
営農指導事業	32.24	27.80	24.36	15.60		100.00

(注3) 上記は、令和3年度から適用される収益認識会計基準を反映した収益・費用金額を表示しております。

第3号議案説明資料

共済規程変更理由書（案）

共済規程に定める「地震に係る共済契約上の権利の行使又は義務の履行の時期に関する特別措置」（以下「特別措置」という。）は、地震の罹災者には共済契約に係る手続を行うことが困難なことから、共済契約に係る権利義務の行使に猶予期間を設けるなどの措置を講じているものである。

しかしながら、近年、地震以外の特定非常災害に指定※1される豪雨や台風が多発しており、また、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発令※2により、特別措置と同様の措置を講じる必要が生じている。

従来、このような地震以外の災害等の発生時には、行政庁からの要請に基づき、特別措置と同等の対応を行っていたところであるが、今後、地震以外の災害や新型コロナウイルス感染症等の多様化する災害等の発生時において、特別措置が講じられるようにするため、所要の変更を行う。

※1 特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成8年法律第85号）第2条第1項の規定に基づき政令で特定非常災害に指定された災害

※2 新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）第32条第1項の規定に基づく新型インフルエンザ等緊急事態宣言

共済規程新旧対照表（案）

新 条 文	現 行 条 文
第1章 (略) 第2章 事業の実施方法に関する事項 (地震等に係る共済契約上の権利の行使又は義務の履行の時期に関する特別措置) 第16条 この組合は、 <u>全国共済連が定めた地震等によって、この組合又は共済契約者、被共済者若しくは共済金を受け取るべき者が共済契約に係る手続を実施することが困難となる場合において、全国共済連が定めた期間内に、共済契約につき、この組合と共済契約者、被共済者又は共済金を受け取るべき者との間における権利の行使又は義務の履行の時期を経過することとなるときは、この章及び共済約款の定めにかかわらず、権利の行使又は義務の履行については、全国共済連が定めたところによる。</u> 第3章～第4章 (略) <u>附則</u> この変更は、令和4年4月1日から施行する。	第1章 (略) 第2章 事業の実施方法に関する事項 (地震に係る共済契約上の権利の行使又は義務の履行の時期に関する特別措置) 第16条 この組合は、 <u>地震が発生し、又は大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）第9条第1項の規定に基づく地震災害に関する警戒宣言が発せられたため、共済事業に係る業務を停止し、又は開始しない場合において、全国共済連が定めた期間内に、共済契約につき、この組合と共済契約者、被共済者又は共済金を受け取るべき者との間における権利の行使又は義務の履行の時期を経過することとなるときは、この章及び共済約款の定めにかかわらず、権利の行使又は義務の履行については、全国共済連が定めたところによる。</u> 第3章～第4章 (略)

附帯決議

共済規程の一部変更につき、承認申請の際の行政庁の指示による字句等の修正は、理事会に一任することについて承認をお願いするものです。

第4号議案説明資料

1. 理事候補者

推薦区分	氏名	生年月日	組合員資格	資格
水口地区	池本 壽志	昭和28年7月11日	正組合員	事業・経営のプロ
	森井 久次	昭和27年6月4日	正組合員	認定農業者
	林田 清光	昭和26年12月19日	正組合員	認定農業者
	青木 寛治	昭和28年6月6日	正組合員	事業・経営のプロ
	池村 正	昭和36年2月1日	正組合員	認定農業者
土山地区	中村 裕一	昭和28年8月10日	正組合員	事業・経営のプロ
	立岡 啓	昭和30年4月22日	正組合員	認定農業者
	岡田 治美	昭和31年2月11日	正組合員	事業・経営のプロ
甲賀地区	東 重幸	昭和29年9月13日	正組合員	認定農業者
	辻 正則	昭和31年1月3日	正組合員	認定農業者に準ずる者
	橋本 澄男	昭和27年2月16日	正組合員	認定農業者
甲南地区	松本 良昭	昭和33年3月21日	正組合員	認定農業者
	福永 克哉	昭和42年11月30日	正組合員	認定農業者
	中野 和彦	昭和30年5月12日	正組合員	認定農業者
信楽地区	大西 八州正	昭和31年6月3日	正組合員	認定農業者
	山本 和弘	昭和39年1月27日	正組合員	認定農業者
	和田 龍夫	昭和26年12月30日	正組合員	事業・経営のプロ
湖南地区	中村 善司	昭和31年9月3日	正組合員	事業・経営のプロ
	上西 一嗣	昭和31年1月29日	正組合員	事業・経営のプロ
	山元 一彦	昭和33年6月26日	正組合員	認定農業者
全 域	長 絹子	昭和30年4月6日	正組合員	事業・経営のプロ
	久保 秀子	昭和28年1月15日	正組合員	事業・経営のプロ
	田村 勝代	昭和32年1月9日	正組合員	事業・経営のプロ
理 事 会	山村 良司	昭和38年1月1日	正組合員	事業・経営のプロ
	田中 竹司	昭和38年5月1日	正組合員	事業・経営のプロ
	北田 松司	昭和38年11月21日	正組合員	事業・経営のプロ
	上田 和子	昭和33年1月27日	正組合員	事業・経営のプロ
	成田 奈穂美	昭和46年4月24日	正組合員	

2. 監事候補者

推薦区分	氏名	生年月日	組合員資格
全 域	岡根 芳仁	昭和34年5月15日	正組合員
	大平 啓治	昭和25年8月24日	正組合員
	谷口 三彦	昭和37年4月21日	正組合員
理 事 会	設楽 靖夫	昭和32年5月8日	員 外
	中村 一美	昭和34年8月21日	員 外

(注)

1. 認定農業者とは、農協法第30条第12項第1号の規定に該当する者です。
2. 認定農業者に準ずる者とは、農協法施行規則第76条の2第1項第1号に該当する者です。
3. 農協法第30条第12項第2号の規定に該当する者（事業・経営のプロ）は、次のとおりであり、それぞれの理由は次のとおりです。

① 理事候補者 池本 壽志 氏

昭和52年4月に滋賀県に奉職し、平成22年からは総務部検査課参事として広い視野を持って業務に取り組んでこられたことからJAの事業に関し実践的能力を有すると判断しています。

② 理事候補者 青木 寛治 氏

平成27年6月から令和3年6月まで理事（経済委員会委員）を務めており、事業計画の作成、事業推進等重要な意思決定に携わってきたことからJAの事業に関し実践的能力を有すると判断しています。

③ 理事候補者 中村 裕一 氏

昭和53年4月に川崎三興化成(株)へ入社し、平成13年4月から滋賀工場で業務課長、平成23年4月から製造課長を歴任され製造管理で幅広い知識を有すると共に令和2年7月からは農地利用最適化推進委員を務められるなど農業分野の知識も有しておられることからJAの事業に関し実践的能力を有すると判断しています。

④ 理事候補者 岡田 治美 氏

平成30年6月から令和3年6月まで理事（金融委員会委員）を務めており、事業計画の作成、事業推進等重要な意思決定に携わってきたことからJAの事業に関し実践的能力を有すると判断しています。

⑤ 理事候補者 和田 龍夫 氏

平成30年6月から令和3年6月まで理事（経済委員会委員）を務めており、事業計画の作成、事業推進等重要な意思決定に携わってきたことからJAの事業に関し実践的能力を有すると判断しています。

⑥ 理事候補者 中村 善司 氏

昭和54年4月から甲西町役場、湖南市に奉職し、平成26年4月からは教育委員会事務局 教育部長として広い視野を持って業務に取り組んでこられたことからJAの事業に関し実践的能力を有すると判断しています。

⑦ 理事候補者 上西 一嗣 氏

平成27年6月から平成30年6月まで理事（金融委員会委員）、平成30年6月から令和3年6月まで理事（総務委員会委員）、を務めており、事業計画の作成、事業推進等重要な意思決定に携わってきたことからJAの事業に関し実践的能力を有すると判断しています。

⑧ 理事候補者 長 絹子 氏

平成 13 年 4 月から平成 20 年 12 月まで T O T O (株) で総務課係長として勤務され、女性管理職として活躍されました。総務課係長として女性目線で幅広い業務に取り組んでこられたことから J A の事業に関し実践的能力を有すると判断しています。

⑨ 理事候補者 久保 秀子 氏

平成 30 年 6 月から令和 3 年 6 月まで理事（金融委員会委員）を務めており、事業計画の作成、事業推進等重要な意思決定に携わってきたことから J A の事業に関し実践的能力を有すると判断しています。

⑩ 理事候補者 田村 勝代 氏

平成 30 年 6 月から令和 3 年 6 月まで理事（金融委員会委員）を務めており、事業計画の作成、事業推進等重要な意思決定に携わってきたことから J A の事業に関し実践的能力を有すると判断しています。

⑪ 理事候補者 山村 良司 氏

昭和 60 年 4 月に入組し、平成 27 年 6 月から平成 30 年 6 月まで金融部長、平成 30 年 6 月から総合企画部長を務め、事業計画の作成、事業推進等重要な意思決定に携わってきたことから J A の事業に関し実践的能力を有すると判断しています。

⑫ 理事候補者 田中 竹司 氏

昭和 61 年 4 月に入組し、平成 30 年 6 月から令和 2 年 3 月まで金融部長、令和 2 年 4 月から監査室長（兼）監事会事務局長を務め、事業計画の作成、事業推進等重要な意思決定に携わってきたことから J A の事業に関し実践的能力を有すると判断しています。

⑬ 理事候補者 北田 松司 氏

昭和 60 年 4 月に入組し、平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月まで企画戦略室長、平成 29 年 4 月から令和 2 年 3 月まで直販部長、令和 2 年 4 月から農産販売部長を務め、事業計画の作成、事業推進等重要な意思決定に携わってきたことから J A の事業に関し実践的能力を有すると判断しています。

⑭ 理事候補者 上田 和子 氏

平成 24 年 6 月から平成 27 年 6 月まで理事（総務委員会委員）、平成 27 年 6 月から平成 30 年 6 月まで理事（経済委員会委員）、平成 30 年 6 月から令和 3 年 6 月まで理事（総務委員会委員）を務めており、事業計画の作成、事業推進等重要な意思決定に携わってきたことから J A の事業に関し実践的能力を有すると判断しています。

4. 当組合の正組合員である認定農業者数（192人：甲賀市令和3年3月末現在、湖南市令和2年10月現在）が、理事定数（28名）の10倍を下回っていることから、農協法施行規則第76条の2第1項第2号の要件（認定農業者及び認定農業者に準ずる者並びに実践的能力者が理事の定数の過半数）の適用を前提としております。
5. 中村一美氏は、農協法第30条第14項に規定する員外監事候補者であり、同氏を候補者とした理由は、滋賀県信用農業協同組合連合会で長年勤務され、その専門知識と経験を当JAの業務・会計にかかる監査に活かしていただきたいためです。
6. 中村一美氏の員外監事の在任期間は、本総代会終結の時をもって6年であります。
7. 当組合は、保険会社との間で、理事及び監事を被保険者とした役員賠償責任保険契約（農協法第35条の8に規定する保険契約）を締結しております。当契約は、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用の損害等を補填するものです。

JAこうか長期構想（平成23年度～令和2年度）の取り組み

～これまでの自己改革の軌跡～

1. 夢のある地域農業づくり

地域農業振興計画の中で産地づくりの方向性を明確にし、安全・安心で消費者に選ばれる農産物づくりに取り組んできました。

特に「近江米」「近江の茶」に加え、「甲賀の野菜」ブランドの確立と果樹・花卉の生産拡大に取り組ましました。

（1）地域農業振興計画の策定と計画的実践

平成23年度

- ・地域農業振興計画（平成24年度～平成28年度）策定

平成28年度

- ・地域農業振興計画（平成29年度～令和3年度）策定

◆地域農業の羅針盤としての役割を發揮しました。



地域農業振興計画



みずかがみ栽培研修会

○業務用契約栽培米の拡大

みずかがみ契約農家数 28戸

きぬむすめ契約農家数 64戸

あきだわら契約農家数 16戸

（令和2年度産米契約実績）



良食味米「忍味シリーズ」

○野菜・果樹経営体数

（平成22年） 15経営体

（令和2年） 30経営体

○経営耕地面積（畑）

（平成22年） 153ha

（令和2年） 273ha

（農林業センサス）

○野菜の作付農家数 167戸

○果樹の作付農家数 48戸

○花卉の作付農家数 36戸

（令和2年度JAこうか指導実績）



「忍葱」栽培研修会



ブランド野菜「忍シリーズ野菜」



茶園改植の支援



果樹栽培研修会



あぜみちモーニングスクール



定植機・収穫機の貸出



どくだみの栽培



農薬散布用ドローン実演会

(2) 営農指導事業の機能強化

- | | |
|--------|---|
| 平成23年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・TAC職員による農家訪問 ・アグリビジネス連続講座 |
| 平成24年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・野菜移植機による圃場での作付作業等支援 ・甲賀の野菜のブランド化による付加価値増大を目指して新ブランド野菜「忍(しのび)シリーズ」を発売開始 ・玉葱貯蔵施設を設置 ・特別栽培米に日本晴を追加 ・飼料用米の作付推進 |
| 平成25年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・みずかがみの作付推進 ・JAの所有する育苗ハウスを活用した野菜苗の生産と販売を開始 |
| 平成26年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・JA農場を開設 ・日本穀物検定協会による最上級の食味評価「特A」を目指した“チャレンジ特A”の取り組みを開始 ・農産物加工研修施設・食品貯蔵庫整備 |
| 平成27年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・定植機や収穫機などの貸出 ・茶園改植事業に対する経費支援 |
| 平成28年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・業務用米「きぬむすめ」の生産開始 ・果樹の作付推進 |
| 平成29年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・プロ農家アドバイザーの設置 ・耕作放棄地対策としてどくだみの栽培開始 |
| 平成30年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・甲賀地域農業センターと「担い手個別相談会」の開催 |
| 令和元年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・茶JGAP認証の取得支援 ・米の全量買取販売方式の導入 ・農作業省力化技術の導入を促進 |
| 令和2年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・業務用多収品種「あきだわら」の生産開始 ・営農指導員による農家訪問の強化 <p>(水稲：月180戸、園芸：月100戸)</p> |

【各種研修会等】

- ・水稲現地研修会「あぜみちモーニングスクール」
- ・「みずかがみ」「きぬむすめ」など水稲栽培研修会
- ・忍葱栽培研修会、玉葱栽培研修会
- ・果樹・花卉の栽培管理研修会
- ・農薬散布用ドローン実演会 等

◆管内の主要な農産物である米と茶に加えて、園芸・果樹の振興による複合経営の促進に取り組みました。

(3) 多様な販売先の拡大による販売力の強化

- 平成23年度 ・販路拡大専門チーム「甲賀のゆめ丸商人隊」発足
・地産地消協力店を設置
- 平成24年度 ・管内量販店にインショップを開設
・農産物直売所「花野果市貴生川店」オープン
- 平成27年度 ・「花野果便宅配」の開始
・農産物直売所「JAグリーン花野果市」おみやげ広場オープン
- 平成28年度 ・生活協同組合コープしがと「地場産提携に関する協同組合間協定の協定」を締結
・湖南市市民産業交流促進施設「ここぴあ（指定管理施設）」オープン
・ネットショップ「花野果市Yahoo!店」オープン
- 平成30年度 ・東京「ここ滋賀」で近江の茶PR
- 令和元年度 ・直売所応援サポーター会議の開催
・農産物直売所「花野果市水口店」リニューアルオープン
- 令和2年度 ・指導から販売の一貫体制の導入による「甲賀のゆめ丸商忍隊」の活動の充実

- ◆各種商談会等への参加やインショップの設置により、甲賀湖南地域の農産物のPRを強化しました。
- ◆直売所「花野果市」「ここぴあ」をオープンし、生産者と消費者をつなぎ地産地消を促進しました。



ここぴあ（指定管理施設）オープン



花野果市水口店リニューアルオープン



量販店インショップ



花野果便宅配



「直売所応援サポーター会議」



和の紅茶・お茶ジャム



フリーズドライ
「甲賀のみそ汁」



甲賀のお茶玄米茶



甲賀のゆめ丸ハンバーグ



県下統一肥料「これいいね」

(4) 営農関連事業の機能強化

【生産資材事業】

- 平成23年度 ・ 水稲用肥料として新省力型肥料「いち太郎90」「いち太郎130」の供給開始
- 平成24年度 ・ 水稲・茶農薬予約商品に水稲用箱粒剤10kgや茶用ダニ剤50等の大型規格商品を追加
- 平成25年度 ・ 園芸専用肥料「紅」「琥珀」等を地元企業と共同開発
- ・ 「みずかがみ」専用省力型肥料「いち太郎70」の供給開始
- 平成26年度 ・ 水稲専用肥料「愛有機J266」を地元企業と開発
- ・ 低コスト生産を目的とした専用肥料「高度化成NO.18エース」「NK化成NO.19抑え」及び超大型規格除草剤の供給開始
- 平成27年度 ・ 飼料用米用一発肥料「一発30あか」や大型オリジナル農薬「バッチリ粒剤10kg×3」の供給開始
- ・ 茶オリジナル低価格肥料「ニューきらめき」や、オーダーメイド肥料「私だけの肥料」の供給開始
- 平成28年度 ・ きぬむすめ用の一発型県下統一肥料「これいいね」の供給開始
- ・ 水稲肥料の銘柄集約と配合割合の見直し
- ・ 水稲用大型規格農薬として一発処理除草剤「デルタアタック」の供給開始
- 平成29年度 ・ 化成肥料銘柄集約として、全国統一銘柄である「高度化成488」及び「NK化成C20号」の取り扱いによる価格の引き下げ
- 平成30年度 ・ 茶肥料「こうか！有効！！一本！！」の特別価格での供給開始

【加工事業】

- 平成23年度 ・ 「甲賀のお茶玄米茶」(ペットボトル)の発売
- 平成24年度 ・ 「甲賀のゆめ丸ハンバーグ」の発売
- 平成26年度 ・ 「甲賀のお茶和の紅茶」(ペットボトル)の発売
- ・ 「お茶ジャム」の発売
- 平成28年度 ・ 「和の紅茶」を原料としたソフトクリームの発売
- 平成30年度 ・ フリーズドライ「甲賀のみそ汁」の発売

【籾乾燥施設事業】

- ・ 各地区受付後の籾輸送を基本としたサテライト方式の導入

【農機事業】

- 平成24年度 ・ 農機事業を全農委託方式へ移行

◆JA独自肥料や一発資材、大型資材の導入により、生産者の資材コストの削減を実現しました。

◆特産物である「茶」を中心に加工品の開発を進めました。

2. 心豊かで安心して暮らせる地域づくり

金融・共済・生活関連事業の機能強化と総合力発揮により、組合員・利用者の満足度の向上に取り組みました。

また、「食農教育」に取り組むとともに、生活文化活動、高齢者福祉活動、子育て支援活動、健康管理活動等「JAくらしの活動」に積極的に取り組みました。

(1) JAの総合力発揮による暮らしの支援と「JAくらしの活動」の推進

- 平成23年度 ・複合渉外体制の導入
- 平成28年度 ・年金相談員の支所窓口への設置
- 平成29年度 ・相続相談員の支所窓口への設置
- ・地区別「ふれあい委員会」を設置し1地区1協同活動を実施
- 平成30年度 ・地区ふれあい委員会を中心とした「ふれあい楽座」の開催
- ・JAクレジットカードによる直売所でのお買い物で5%割引キャンペーンの実施

【各種相談会・セミナー】

- ・年金相談会
- ・税務相談会
- ・財産診断
- ・相続セミナー
- ・セカンドライフセミナー 等

【JAくらしの活動】

- ・「JA組合員健康診断」と事後指導の実施
- ・「JAこうか元気倶楽部」の活動の実施
- ・「はじめてママ教室」開催
- ・「アンパンマン交通安全キャラバン」の開催
- ・「職業体験」の受入
- ・管内小学校での「稲刈り体験」
- ・地元特産品の栽培体験、試食
- ・高齢者向け「健康ウォーキング」「健康教室」の開催
- ・「ちゃぐりん料理教室」「ちゃぐりんフェスタ」の開催
- ・「食の学習会」の開催
- ・「園芸講座」の開催
- ・「料理教室」の開催（平成29年度男性料理教室発足）
- ・「地区別健康教室」の開催
- ・「家の光愛読者感謝の集い」の開催
- ・「JAこうか大農業祭」の開催
- ・女性対象に生姜「忍者ジンジャー」の栽培 等

◆相談機能を強化し、多くのご相談をいただきました。

◆JAくらしの活動を通じて、組合員のみなさまとの絆づくりに取り組みました。



セカンドライフセミナー



JAこうか元気倶楽部ゲートボール大会



「ふれあい楽座」



はじめてママ教室

○元気倶楽部会員数
（平成22年度）
9,420人
（令和2年度）
11,073人



アンパンマン交通安全キャラバン



ちゃぐりんフェスタ



男性料理教室



J Aこうかプレミアム倶楽部
「女子プロゴルファーによる
ゴルフレッスン&コンペ」



農業体験付定期積金「わくわくバック」
わくわく農業体験

(2) 良質で高度な金融商品・サービスの提供

- | | |
|--------|------------------------|
| 平成23年度 | ・プレミアム倶楽部の募集開始 |
| | ・ローン相談隊を発足 |
| 平成24年度 | ・T A Cとローン相談隊が合同で農家訪問 |
| 平成25年度 | ・貸付専任「融資相談員」を設置 |
| 平成30年度 | ・オープン出納機の導入による窓口処理の迅速化 |

【主な金利優遇貯金商品】

- | | |
|-------------|---|
| 平成23年度～25年度 | ・「忍！忍！定期貯金」 |
| 平成26年度 | ・合併20周年記念懸賞金付き定期貯金「ゆめ丸ジャンボ」 |
| | ・相続定期貯金「あったか家族」 |
| 平成27年度 | ・農業体験付定期積金「わくわくバック」 |
| 平成28年度 | ・金利優遇定期貯金「春らんまん」 |
| | ・花野果市・ここびあの利用券付き定期貯金「H a r B e s t (ハーベスト)」 |
| 平成30年度 | ・子育て応援定期積金「M I R A I (ミライ)」 |
| 令和元年度 | ・合併25周年記念定期貯金「2525 (ここにこ)ジャンボ」 |
| | ・県内直売所スタンプ付定期貯金「S E E D (シード)」 |
| | ・旅行定期積金「私の羽のばし」 |
| 令和2年度 | ・「近江の茶応援定期2020」 |

(3) 「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供

- ・共済契約者への3Q訪問活動(あんしんチェック)
- ・事故現場急行サービス

◆魅力ある商品やサービスを開発し、訪問活動を通じて多くの組合員のみなさまにご利用いただきました。

(4) 生活関連事業の機能強化

【生活資材事業】

- 平成24年度 ・太陽光発電システムの積極的推進
- 平成27年度 ・米の年間予約制度を開始

【資産相談事業】

- 平成26年度 ・(株)JAゆうハートと連携し、「空き家・空き地の巡回管理サービス事業」を開始

【観光事業】

- 令和元年度 ・味覚友の会をリニューアルした「私の羽のぼし」の募集開始

【葬祭事業】

- 平成23年度 ・花祭壇の新設
- 平成26年度 ・地元料理店との連携による会食プランを新設
- 平成27年度 ・葬儀ご利用時や供養品購入時に割引が受けられる「やすらぎ会員制度」を開始

【自動車事業】

- 平成24年度 ・自動車事業を子会社化し、(株)JAオートパルこうかを設立

【ガス事業】

- 平成27年度 ・ガス事業を関連会社である甲賀協同ガス(株)に移管

◆自動車、ガスなどの生活関連事業については、専門性を発揮するため子会社による事業運営に移行しました。



空き家・空き地の巡回管理サービス



やすらぎ会員制度



(株)JAオートパルこうか



甲賀のゆめ丸ポイント制度



甲賀協同ガス(株)

- 空き家・空き地の巡回管理サービス受託件数 18件
- やすらぎ会員数 1,415人
- 甲賀のゆめ丸ポイント会員数 24,902人
(令和2年度実績)

3. 元気なJAづくり

組合員のJA運営への参加・参画を進め、「協同の輪」の拡大に取り組みました。

さらに、組合員・利用者から期待され信頼されるJAを目指し、JA経営の安定化・健全化に取り組みました。



貴生川支所・花野果市貴生川店



協同組合塾「忍★あすてる」



准組合員懇談会



甲南支所



甲賀支所



湖南支所



信楽支所



土山支所

(1) 組織基盤の拡充と組合員との関係強化

- 平成24年度 ・「甲賀のゆめ丸ポイント(総合ポイント制度)」スタート
- 平成26年度 ・(株)あいコムこうかと連携し「農のすすめ」放送開始
- 平成26～28年度
 - ・甲賀市、甲賀警察署等と連携し、ラッピングバスの運行に協力
- 平成28年度 ・組合員意向調査(アンケート)
- 平成30年度
 - ・「JAの自己改革に関する組合員アンケート」実施
 - ・改正農協法の新たな役員要件を踏まえ役員体制を強化
 - ・理事による認定農業者訪問活動を開始
- 令和元年度
 - ・正組合員資格の変更(耕作面積要件の削除、農業従事日数の短縮)
 - ・協同組合塾「忍★あすてる」の開講
 - ・准組合員懇談会「パートナーミーティング」の開催

(2) 総合経営収支の安定と財務基盤の強化

- 平成24年度 ・貴生川支所新築移転
- 平成26年度 ・甲南支所新築移転
- 平成27年度 ・甲賀支所新築移転
- 平成28年度 ・湖南支所新築移転
- 平成30年度
 - ・信楽支所新築オープン
 - ・石部支所リニューアルオープン
- 令和2年度 ・土山支所新築オープン

(3) 透明性・信頼性の高いJA経営の確立

- 平成30年度 ・「内部統制システム基本方針」の制定

【その他の取り組み】

- ・コンプライアンスプログラムの策定と実践
- ・ウォークスルー監査の強化

(4) 人事労務管理制度の的確な運用による人材育成

- ・若年層職員対象の「かふか塾」において農業実習、視察研修、総合的な資格取得を実施
- 平成25年度 ・職員接遇マニュアル「レインボーロードー7つの原点」の制定
- 平成29年度 ・甲賀市・企業・事業所・団体と一緒に「イクボス宣言」
- 【その他の取り組み】
 - ・階層別研修、ファシリテーター研修、人権研修の実施 等

◆総合ポイント制度の導入により組合員メリットを明確化しました。

◆財務基盤の強化では、10年間で組合員資本が19億円増加しました。(平成22年度末)74億円 (令和2年度末)93億円

子会社及び関連会社決算書

◇ 株式会社初穂（第48期決算書）

貸借対照表		令和3年1月31日現在		(単位：千円)
(資産の部)		(負債の部)		
I 流動資産	338,433	I 流動負債	38,128	
1 現金及び預金	289,560	1 買掛金	17,239	
2 売掛金	43,253	2 未払金	14,980	
3 原材料	5,271	3 納税充当金	1,292	
4 立替金	602	4 預り金	2,221	
5 繰延税金資産	85	5 未払消費税等	2,396	
6 貸倒引当金	△ 337	II 固定負債	32,281	
II 固定資産	235,160	1 役員退職慰労引当金	32,281	
1 有形固定資産	135,579	負債の部合計	70,409	
(1) 減価償却資産	101,647	(純資産の部)		
(2) 土地	33,932	I 株主資本	503,184	
2 無形固定資産	3,838	1 資本金	30,000	
3 投資その他の資産	95,743	2 利益剰余金	473,184	
(1) 出資金	450	(1) 利益準備金	38,500	
(2) 長期前払費用	7,377	(2) その他利益剰余金	434,684	
(3) 保険積立金	77,303	① 別途積立金	301,236	
(4) 敷金	100	② 繰越利益剰余金	133,449	
(5) 繰延税金資産	10,514	純資産の部合計	503,184	
資産の部合計	573,594	負債及び純資産の部合計	573,594	

損益計算書		(単位：千円)
令和2年2月1日～令和3年1月31日		
I 売上高		475,016
II 売上原価		392,362
売上総利益		82,654
III 販売費及び一般管理費		68,360
営業利益		14,294
IV 営業外収益		643
経常利益		14,938
V 特別利益		948
VI 特別損失		121
税引前当期純利益		15,765
法人税、住民税及び事業税		5,192
法人税等調整額		△ 332
当期純利益		10,905

株主資本等変動計算書						(単位：千円)
令和2年2月1日～令和3年1月31日						
	株主資本					純資産の部合計
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	30,000	38,500	301,236	124,944	494,680	
当期変動額						
剰余金の配当				△ 2,400	△ 2,400	
当期純利益				10,905	10,905	
当期変動額合計	—	—	—	8,505	8,505	
当期末残高	30,000	38,500	301,236	133,449	503,184	

◇ 株式会社JAオートパルこうか（第9期決算書）

貸借対照表		令和3年3月31日現在		(単位：千円)
(資産の部)		(負債の部)		
I 流動資産	142,662	I 流動負債	75,386	
1 現金及び預金	86,115	1 買掛金	59,794	
2 売掛金	38,913	2 未払金	7,729	
3 車輛及び部品	14,584	3 未払消費税	2,257	
4 未収入金	2,533	4 前受金	4,293	
5 前払費用	932	5 仮受金	59	
6 貸倒引当金	△ 414	6 預り金	765	
II 固定資産	7,078	7 未払法人税等	488	
1 有形固定資産	6,172	II 固定負債	7,467	
(1) 減価償却資産	6,172	1 退職給付引当金	6,800	
2 投資その他の資産	906	2 役員退職慰労引当金	667	
(1) 出資金	50	負債の部合計	82,853	
(2) 保証金	59	(純資産の部)		
(3) リサイクル預託金	797	I 株主資本	66,888	
		1 資本金	30,000	
		2 利益剰余金	36,888	
		(1) 利益準備金	7,500	
		(2) その他利益剰余金	29,388	
		① 別途積立金	5,500	
		② 繰越利益剰余金	23,888	
		純資産の部合計	66,888	
資産の部合計	149,740	負債及び純資産の部合計	149,740	

損益計算書		令和2年4月1日～令和3年3月31日		(単位：千円)
I 売上高		532,419		
II 売上原価		400,133		
	売上総利益	132,286		
III 販売費及び一般管理費		125,099		
	営業利益	7,187		
IV 営業外収益		4,285		
	経常利益	11,472		
V 特別利益		385		
	税引前当期純利益	11,857		
	法人税、住民税及び事業税	2,400		
	当期純利益	9,457		

株主資本等変動計算書						(単位：千円)
令和2年4月1日～令和3年3月31日						
	株主資本				純資産の部合計	
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	30,000	7,500	2,500	19,830	59,830	
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△ 2,400	△ 2,400	
剰余金の内訳科目間の振替			3,000	△ 3,000		
当 期 純 利 益				9,457	9,457	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,000	4,057	7,057	
当 期 末 残 高	30,000	7,500	5,500	23,888	66,888	

◇ 株式会社JAゆうハート（第52期決算書）

貸借対照表		令和3年3月31日現在		(単位：千円)
(資産の部)		(負債の部)		
I 流動資産	198,822	I 流動負債	76,586	
1 現金及び預金	122,560	1 未払金	67,232	
2 売掛金	11,531	2 未払消費税	3,468	
3 介護事業未収金	64,596	3 前受金	40	
4 応援事業未収金	4	4 仮受金	155	
5 棚卸商品	109	5 預り金	1,764	
6 立替金	16	6 未払法人税等	915	
7 仮払金	7	7 役員退職慰労引当金	3,013	
II 固定資産	146,044	II 固定負債	17,257	
1 有形固定資産	141,379	1 長期借入金	17,257	
(1) 減価償却資産	113,975			
(2) 土地	27,404			
2 無形固定資産	0			
3 投資その他の資産	4,666			
(1) 出資金	1,205			
(2) 長期前払金	39			
(3) 繰延消費税額等	3,421			
		負債の部合計	93,843	
		(純資産の部)		
		I 株主資本	251,024	
		1 資本金	30,000	
		2 利益剰余金	221,024	
		(1) 利益準備金	7,500	
		(2) その他利益剰余金	213,524	
		① 別途積立金	75,000	
		② 繰越利益剰余金	138,524	
		純資産の部合計	251,024	
資産の部合計	344,867	負債及び純資産の部合計	344,867	

損益計算書		令和2年4月1日～令和3年3月31日		(単位：千円)
I 売上高		552,013		
II 売上原価		240,067		
	売上総利益	311,946		
III 販売費及び一般管理費		319,270		
	営業損失	7,325		
IV 営業外収益		10,005		
V 営業外費用		283		
	経常利益	2,397		
VI 特別利益		25,596		
VII 特別損失		1,472		
	税引前当期純利益	26,522		
	法人税、住民税及び事業税	8,908		
	当期純利益	17,614		

株主資本等変動計算書						令和2年4月1日～令和3年3月31日		(単位：千円)
	株主資本					純資産の部合計		
	資本金	利益剰余金						
		利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	30,000	7,500	69,000	129,310	235,810			
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				△ 2,400	△ 2,400			
剰余金の内訳科目間の振替			6,000	△ 6,000				
当 期 純 利 益				17,614	17,614			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	6,000	9,214	15,214			
当 期 末 残 高	30,000	7,500	75,000	138,524	251,024			

◇ 甲賀協同ガス株式会社（第53期決算書）

貸借対照表			
令和3年3月31日現在			
			(単位：千円)
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	775,153	I 流動負債	206,029
1 現金及び預金	525,374	1 買掛金	98,052
2 受取手形	6,236	2 工事未払金	11,000
3 売掛金	82,105	3 未払金	36,934
4 商品	101,430	4 法人税等充当金	22,952
5 工事未収入金	22,415	5 預り金	2,852
6 短期貸付金	960	6 預り保証金	891
7 未収入金	19,901	7 未成工事受入金	6,157
8 仮払金	330	8 ポイント引当金	10,377
9 立替金	98	9 未払消費税等	16,814
10 預け金	2,049	II 固定負債	374,121
11 未成工事支出金	3,675	1 長期借入金	234,808
12 繰延税金資産	11,979	2 長期未払金	139,313
13 貸倒引当金	△ 1,398	負債の部合計	580,150
II 固定資産	1,510,553	(純資産の部)	
1 有形固定資産	1,376,515	I 株主資本	1,705,556
(1) 減価償却資産	448,440	1 資本金	210,000
(2) 土地	928,076	2 資本剰余金	152,272
2 無形固定資産	12,249	(1) 資本準備金	150,000
3 投資その他の資産	121,789	(2) その他資本剰余金	2,272
(1) 投資有価証券	38,500	3 利益剰余金	1,343,284
(2) 出資金	1,722	(1) 利益準備金	30,000
(3) 差入保証金	100	(2) その他利益剰余金	1,313,284
(4) 保険積立金	79,136	① 別途積立金	1,217,800
(5) 長期前払費用	2,331	② 繰越利益剰余金	95,484
資産の部合計	2,285,706	純資産の部合計	1,705,556
		負債及び純資産の部合計	2,285,706

損益計算書	
令和2年4月1日～令和3年3月31日	
(単位：千円)	
I 売上高	1,556,090
II 売上原価	662,279
売上総利益	893,811
III 販売費及び一般管理費	793,585
営業利益	100,226
IV 営業外収益	17,400
V 営業外費用	3,307
経常利益	114,318
VI 特別利益	1,087
税引前当期純利益	115,405
法人税、住民税及び事業税	40,788
法人税等調整額	336
当期純利益	74,281

株主資本等変動計算書								
令和2年4月1日～令和3年3月31日								
								(単位：千円)
	株主資本							純資産の部 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金		その他利益剰余金			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	210,000	150,000	2,272	30,000	1,157,800	94,267	△ 26,642	1,617,697
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△ 8,760		△ 8,760
剰余金の内訳科目間の振替					60,000	△ 60,000		
当 期 純 利 益						74,281		74,281
自 己 株 式 の 処 分						△ 4,305	26,642	22,337
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	60,000	1,216	26,642	87,859
当 期 末 残 高	210,000	150,000	2,272	30,000	1,217,800	95,484	—	1,705,556

◇ 有限会社アグリ甲賀（第25期決算書）

貸借対照表			
令和2年12月31日現在			
		(単位：千円)	
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	10,743	I 流動負債	1,907
1 現金及び預金	6,447	1 買掛金	812
2 売掛金	795	2 未払金	54
3 商品	3,348	3 未払消費税	312
4 仮払金	153	4 納税充当金	72
II 固定資産	3,959	5 農業経営基盤強化準備金	657
1 有形固定資産	3,859	II 固定負債	3,602
(1) 減価償却資産	3,859	1 長期借入金	3,602
2 投資その他の資産	100	負債の部合計	5,508
(1) 出資金	100	(純資産の部)	
		I 株主資本	9,193
		1 資本金	8,975
		2 利益剰余金	218
		(1) その他利益剰余金	218
		① 繰越利益剰余金	218
		純資産の部合計	9,193
資産の部合計	14,702	負債及び純資産の部合計	14,702

損益計算書	
令和2年1月1日～令和2年12月31日	
(単位：千円)	
I 売上高	18,501
II 売上原価	8,033
売上総利益	10,469
III 販売費及び一般管理費	13,639
営業損失	3,171
IV 営業外収益	4,109
V 営業外費用	4
経常利益	934
税引前当期純利益	934
法人税、住民税及び事業税	72
当期純利益	862

株主資本等変動計算書					
令和2年1月1日～令和2年12月31日					
				(単位：千円)	
		株主資本		純資産の部合計	
		資本金	利益剰余金		
			その他利益剰余金		
			任意積立金		繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	8,975	—	△ 644	8,331	
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			862	862	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	862	862	
当 期 末 残 高	8,975	—	218	9,193	

◇ 株式会社あいコムこうか（第10期決算書）

貸借対照表			
令和3年3月31日現在			
(単位：千円)			
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	536,211	I 流動負債	305,327
1 現金及び預金	341,674	1 買掛金	5,477
2 売掛金	91,305	2 1年以内返済長期借入金	95,000
3 棚卸資産	19,853	3 未払金	170,954
4 前払費用	1,159	4 未払法人税等	186
5 未収入金	75,121	5 未払消費税等	6,408
6 立替金	7,099	6 前受金	19
7 その他流動資産	2	7 預り金	44
II 固定資産	94,353	8 リース債務	19,819
1 有形固定資産	68,863	9 賞与引当金	7,420
(1) 減価償却資産	68,863	II 固定負債	436,429
2 無形固定資産	24,390	1 長期借入金	400,000
3 投資その他の資産	1,100	2 長期リース債務	36,429
(1) 出資金	1,090	負債の部合計	741,756
(2) 預け金	10	(純資産の部)	
資産の部合計	630,564	I 株主資本	△ 111,192
		1 資本金	30,000
		2 利益剰余金	△ 141,192
		(1) その他利益剰余金	△ 141,192
		① 繰越利益剰余金	△ 141,192
		純資産の部合計	△ 111,192
		負債及び純資産の部合計	630,564

損益計算書	
令和2年4月1日～令和3年3月31日	
(単位：千円)	
I 売上高	720,880
II 売上原価	429,463
売上総利益	291,417
III 販売費及び一般管理費	125,370
営業利益	166,047
IV 営業外収益	24,194
V 営業外費用	1,561
経常利益	188,680
VI 特別利益	53,428
VII 特別損失	113,493
税引前当期純利益	128,615
法人税、住民税及び事業税	186
当期純利益	128,429

株主資本等変動計算書					
令和2年4月1日～令和3年3月31日					
(単位：千円)					
	株主資本				純資産の部合計
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金			
		任意積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	30,000	—	△ 269,621	△ 239,621	
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			128,429	128,429	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	128,429	128,429	
当 期 末 残 高	30,000	—	△ 141,192	△ 111,192	

「JAバンク基本方針」の変更について

定款第46条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を次のとおり報告いたします。

1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取り組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取り組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取り組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) 破綻未然防止の取り組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) JA等による経営改善に向けた取り組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

2 令和3年3月18日変更の主な内容

令和3年3月18日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

- (1) 重大な経営問題・不祥事への厳正対処
 - a レベル格付指定を受けたJA・信連は、農林中金が行うガバナンスの有効性にかかる調査に応じるものとし、調査結果を踏まえて農林中金が必要と判断する場合は、ガバナンスの再構築に取り組むことを追加する。
 - b この際、JA・信連は、自ら必要とする場合に、外部からの役員等派遣をJAバンク中央本部に要請することができることを規定する。
- (2) 信連役員不祥事等にかかる対応
 - a レベル1指定基準「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場合」について、既に措置されているJAに加え、信連も適用対象とする。
 - b 信連によるJAの指導に著しい困難が生じていることが確認された場合には、信連が常態に復するまでの間、農林中金がJAに対し必要な指導を行うことを追加する。

以上